

平成 30 年度

宇治市決算審査意見書

宇治市監査委員

目 次

平成 30 年度宇治市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	3
第 2	審査の期間	3
第 3	審査の方法	3
第 4	審査の結果	3
第 5	審査の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	15
3	特別会計	23
(1)	国民健康保険事業特別会計	23
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	27
(3)	介護保険事業特別会計	29
(4)	墓地公園事業特別会計	31
4	実質収支に関する調書	32
5	財産に関する調書	34
第 6	総括意見	39
※	決算審査資料	46

平成 30 年度

宇治市水道事業会計決算審査意見

第 1	審査の対象	7 3
第 2	審査の期間	7 3
第 3	審査の方法	7 3
第 4	審査の結果	7 3
第 5	審査の概要	7 4
1	業務実績について	7 4
2	予算執行状況について	7 6
3	経営成績について	7 9
4	財政状態について	8 2
第 6	総括意見	8 5
※	決算審査資料	8 8

平成30年度

宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	105
第2	審査の期間	105
第3	審査の方法	105
第4	審査の結果	105
第5	審査の概要	106
1	業務実績について	106
2	予算執行状況について	108
3	経営成績について	111
4	財政状態について	114
第6	総括意見	117
※	決算審査資料	120

(注)

- 文中又は各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率については、四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」 マイナス
「—」 該当数値なし、算出不可能又は無意味なもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中の金額又は数量は、表中の数値を加減した後、千未満を切り捨てて表示した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。

平成 30 年度

宇治市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

元宇監査第 71 号

令和元年 9 月 24 日

宇治市長 山本 正 様

宇治市監査委員	森 真二
同	松岡 ゆかり
同	鳥居 進

平成 30 年度宇治市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 30 年度宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況調書を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

平成 30 年度宇治市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況調書の審査意見

第1 審査の対象

- 平成 30 年度 宇治市一般会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 宇治市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 宇治市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 宇治市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 宇治市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 宇治市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成 30 年度 宇治市各会計実質収支に関する調書
- 平成 30 年度 宇治市財産に関する調書
- 平成 30 年度 宇治市各基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和元年 7 月 31 日から同年 8 月 21 日まで

第3 審査の方法

平成 30 年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書、決算附属書類及び基金運用状況調書の計数確認と検算を実施した。また、予算の執行が適法に行われたか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、必要に応じて随所で関係諸帳簿及び証書類の照査を行い、その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、決算附属書類及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、また、歳計現金等の残高は、指定金融機関及び収納代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であることを確認した。

総括的には、予算の執行、財務に関する事務の処理は、適正であると認めた。

以下、各会計決算審査の概要について述べる。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算概要

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、
 予算総額1,031億2,920万円に対して
 歳入決算額994億6,776万8千円(前年度比4.7%減)
 歳出決算額986億7,636万円(前年度比3.8%減)
 となっている。

総計決算額

(単位：円・%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	30年度	29年度	対前年度比	30年度	29年度	対前年度比
一般会計	62,676,330,995	63,993,792,159	97.9	62,204,572,509	63,532,695,941	97.9
特別会計	36,791,437,155	40,412,552,323	91.0	36,471,788,454	39,073,836,959	93.3
計	99,467,768,150	104,406,344,482	95.3	98,676,360,963	102,606,532,900	96.2

次に、この総計決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された39億7,579万3千円を控除した純計決算額は、
 歳入総額954億9,197万4千円(前年度比4.8%減)
 歳出総額947億56万7千円(前年度比3.9%減)
 となっている。

純計決算額

(単位：円・%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	30年度	29年度	対前年度比	30年度	29年度	対前年度比
一般会計	62,676,329,845	63,993,791,907	97.9	58,228,780,134	59,477,670,444	97.9
特別会計	32,815,644,780	36,357,526,826	90.3	36,471,787,304	39,073,836,707	93.3
計	95,491,974,625	100,351,318,733	95.2	94,700,567,438	98,551,507,151	96.1

なお、純計決算において差引不足額を生じている会計は、介護保険事業特別会計18億41万円、国民健康保険事業特別会計13億9,286万4千円、後期高齢者医療事業特別会計4億4,749万4千円、墓地公園事業特別会計1,537万4千円である。

[決算審査資料P48・49第2表 歳入歳出純計表 参照]

(2) 決算収支

総計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、7億9,140万7千円で、前年度に比べ10億840万4千円(56.0%)の減少となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源1億8,647万1千円を差し引いた実質収支は、6億493万5千円で、前年度に比べ9億1,894万6千円(60.3%)の減少となっている。

[決算審査資料P50・51第3表 各会計実質収支調べ 参照]

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	30 年度	29 年度	比較増減	30 年度	29 年度	比較増減
一般会計	471,758,486	461,096,218	10,662,268	285,287,065	185,166,800	100,120,265
特別会計	319,648,701	1,338,715,364	△ 1,019,066,663	319,648,701	1,338,715,364	△ 1,019,066,663
計	791,407,187	1,799,811,582	△ 1,008,404,395	604,935,766	1,523,882,164	△ 918,946,398

2 一 般 会 計

平成 30 年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	対前年度比	歳 入 決算額 (A)	対前年度比	歳 出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実 質 収支額 (C)-(D)
30 年度	65,932,891,509	99.3	62,676,330,995	97.9	62,204,572,509	97.9	471,758,486	186,471,421	285,287,065
29 年度	66,367,869,980	102.2	63,993,792,159	103.7	63,532,695,941	103.5	461,096,218	275,929,418	185,166,800
比較 増減	△ 434,978,471	/	△ 1,317,461,164	/	△ 1,328,123,432	/	10,662,268	△ 89,457,997	100,120,265

予算現額は 659 億 3,289 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 3,497 万 8 千円(0.7%)の減少となっている。

歳入決算額は 626 億 7,633 万円で、前年度に比べ 13 億 1,746 万 1 千円(2.1%)減少しており、予算現額に対する割合は 95.1%となっている。

歳出決算額は 622 億 457 万 2 千円で、前年度に比べ 13 億 2,812 万 3 千円(2.1%)減少しており、予算現額に対する割合は 94.3%となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は 4 億 7,175 万 8 千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 8,647 万 1 千円を差し引いた実質収支額は 2 億 8,528 万 7 千円の黒字となっている。

なお、財政調整基金の決算年度末現在高は、22 億 9,505 万 3 千円で、前年度に比べ 4 億 5,674 万 5 千円(24.8%)の増加となっている。

(1) 歳入

平成30年度の歳入に係る款別決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	30年度			29年度			収入済額の比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 税	24,792,322,439	24,109,646,887	97.2	24,274,010,089	23,463,481,522	96.7	646,165,365	2.8
地方譲与税	343,049,000	343,049,000	100.0	339,097,000	339,097,000	100.0	3,952,000	1.2
利子割交付金	46,737,000	46,737,000	100.0	50,440,000	50,440,000	100.0	△ 3,703,000	△ 7.3
配当割交付金	155,935,000	155,935,000	100.0	187,585,000	187,585,000	100.0	△ 31,650,000	△ 16.9
株式等譲渡所得割交付金	118,580,000	118,580,000	100.0	185,426,000	185,426,000	100.0	△ 66,846,000	△ 36.0
地方消費税交付金	3,079,252,000	3,079,252,000	100.0	3,023,829,000	3,023,829,000	100.0	55,423,000	1.8
ゴルフ場利用税交付金	30,382,275	30,382,275	100.0	33,156,375	33,156,375	100.0	△ 2,774,100	△ 8.4
自動車取得税交付金	154,695,000	154,695,000	100.0	139,242,000	139,242,000	100.0	15,453,000	11.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	66,094,000	66,094,000	100.0	66,094,000	66,094,000	100.0	0	0.0
地方特例交付金	135,100,000	135,100,000	100.0	121,679,000	121,679,000	100.0	13,421,000	11.0
地方交付税	7,113,989,000	7,113,989,000	100.0	7,084,531,000	7,084,531,000	100.0	29,458,000	0.4
交通安全対策特別交付金	23,872,000	23,872,000	100.0	26,054,000	26,054,000	100.0	△ 2,182,000	△ 8.4
分担金及び負担金	606,106,305	557,749,756	92.0	651,061,680	599,214,203	92.0	△ 41,464,447	△ 6.9
使用料及び手数料	1,451,093,286	1,420,549,728	97.9	1,421,182,966	1,392,184,119	98.0	28,365,609	2.0
国庫支出金	11,163,352,597	11,163,352,597	100.0	12,569,654,251	12,569,654,251	100.0	△ 1,406,301,654	△ 11.2
府支出金	4,805,626,843	4,805,626,843	100.0	5,068,414,912	5,068,414,912	100.0	△ 262,788,069	△ 5.2
財産収入	329,011,847	329,011,847	100.0	76,380,277	76,380,277	100.0	252,631,570	330.8
寄付金	114,459,744	114,459,744	100.0	248,591,463	248,591,463	100.0	△ 134,131,719	△ 54.0
繰入金	152,286,751	152,286,751	100.0	870,713,437	870,713,437	100.0	△ 718,426,686	△ 82.5
繰越金	461,096,218	461,096,218	100.0	368,286,248	368,286,248	100.0	92,809,970	25.2
諸収入	3,473,902,929	2,991,065,349	86.1	3,334,610,946	2,933,038,352	88.0	58,026,997	2.0
市債	5,303,800,000	5,303,800,000	100.0	5,146,700,000	5,146,700,000	100.0	157,100,000	3.1
計	63,920,744,234	62,676,330,995	98.1	65,286,739,644	63,993,792,159	98.0	△ 1,317,461,164	△ 2.1

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳入決算額は、予算現額 659 億 3,289 万 1 千円に対し、調定額 639 億 2,074 万 4 千円、収入済額 626 億 7,633 万円、不納欠損額 8,909 万円、収入未済額 11 億 5,868 万 3 千円となっている。

歳入決算額のうち主なものは、市税 241 億 964 万 6 千円(構成比率 38.5%)、国庫支出金 111 億 6,335 万 2 千円(17.8%)、地方交付税 71 億 1,398 万 9 千円(11.4%)、市債 53 億 380 万円(8.5%)、府支出金 48 億 562 万 6 千円(7.7%)、地方消費税交付金 30 億 7,925 万 2 千円(4.9%)、諸収入 29 億 9,106 万 5 千円(4.8%)、使用料及び手数料 14 億 2,054 万 9 千円(2.3%)である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	30,135,866,280	48.1	29,951,889,621	46.8	183,976,659	0.6
依存財源	32,540,464,715	51.9	34,041,902,538	53.2	△ 1,501,437,823	△ 4.4
計	62,676,330,995	100.0	63,993,792,159	100.0	△ 1,317,461,164	△ 2.1

自主財源は 301 億 3,586 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 8,397 万 6 千円(0.6%)の増加となっている。これは、繰入金 7 億 1,842 万 6 千円(82.5%)、寄付金 1 億 3,413 万 1 千円(54.0%)、分担金及び負担金 4,146 万 4 千円(6.9%)が減少したものの、市税 6 億 4,616 万 5 千円(2.8%)、財産収入 2 億 5,263 万 1 千円(330.8%)、繰越金 9,280 万 9 千円(25.2%)等が増加したことによるものである。

また、依存財源は 325 億 4,046 万 4 千円で、前年度に比べ 15 億 143 万 7 千円(4.4%)の減少となっている。これは、市債 1 億 5,710 万円(3.1%)等が増加したものの、国庫支出金 14 億 630 万 1 千円(11.2%)、府支出金 2 億 6,278 万 8 千円(5.2%)、株式等譲渡所得割交付金 6,684 万 6 千円(36.0%)等が減少したことによるものである。

構成比率は、自主財源が 48.1%、依存財源が 51.9%で、前年度に比べ自主財源が 1.3 ポイント上昇した。

[決算審査資料 P52・53 第 4 表 一般会計財源別収入状況調べ 参照]

また、歳入のうち、構成比率の高い主なものの収入状況は、次のとおりである。

ア 市 税

歳入のうち、最も構成比率の高い市税収入について、税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度			収入済額の比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	12,062,398,305	11,739,465,284	97.3	11,417,604,119	11,052,318,599	96.8	687,146,685	6.2
固定資産税	9,790,126,342	9,502,705,749	97.1	9,887,229,427	9,527,673,669	96.4	△ 24,967,920	△ 0.3
軽自動車税	324,920,026	303,770,359	93.5	313,010,607	291,926,445	93.3	11,843,914	4.1
市たばこ税	897,893,623	897,893,623	100.0	916,348,569	916,348,569	100.0	△ 18,454,946	△ 2.0
特別土地保有税	0	0	—	0	0	—	0	0.0
都市計画税	1,716,984,143	1,665,811,872	97.0	1,739,817,367	1,675,214,240	96.3	△ 9,402,368	△ 0.6
計	24,792,322,439	24,109,646,887	97.2	24,274,010,089	23,463,481,522	96.7	646,165,365	2.8

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は241億964万6千円で、前年度に比べ6億4,616万5千円(2.8%)の増加となっている。これは、固定資産税2,496万7千円(0.3%)、市たばこ税1,845万4千円(2.0%)が減少したものの、市民税6億8,714万6千円(6.2%)、軽自動車税1,184万3千円(4.1%)が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める市税の構成比率は38.5%で、前年度(36.7%)に比べ1.8ポイント上昇した。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30 年 度	現年課税分	24,069,364,724	23,822,038,868	99.0	623,720	249,971,904
	滞納繰越分	722,957,715	287,608,019	39.8	32,017,871	403,384,935
	計	24,792,322,439	24,109,646,887	97.2	32,641,591	653,356,839
29 年 度	現年課税分	23,406,796,731	23,153,140,896	98.9	569,395	255,788,871
	滞納繰越分	867,213,358	310,340,626	35.8	86,532,448	470,791,944
	計	24,274,010,089	23,463,481,522	96.7	87,101,843	726,580,815

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入率は97.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。収入率の内訳は、現年課税分99.0%、滞納繰越分39.8%となっており、前年度に比べ現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で4.0ポイント上昇した。

不納欠損額は3,264万1千円で、前年度に比べ5,446万円減少した。

収入未済額は6億5,335万6千円で、前年度に比べ7,322万3千円減少した。

イ 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	6,784,731,000	6,743,373,000	41,358,000	0.6
特 別 交 付 税	329,258,000	341,158,000	△ 11,900,000	△ 3.5
計	7,113,989,000	7,084,531,000	29,458,000	0.4

収入済額は71億1,398万9千円で、前年度に比べ2,945万8千円(0.4%)の増加となっている。これは、特別交付税1,190万円(3.5%)が減少したものの、普通交付税4,135万8千円(0.6%)が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める地方交付税の構成比率は11.4%で、前年度(11.1%)に比べ0.3ポイント上昇した。

ウ 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	9,809,471,623	9,708,445,842	101,025,781	1.0
国 庫 補 助 金	1,303,282,212	2,806,347,271	△ 1,503,065,059	△ 53.6
委 託 金	50,598,762	54,861,138	△ 4,262,376	△ 7.8
計	11,163,352,597	12,569,654,251	△ 1,406,301,654	△ 11.2

収入済額は111億6,335万2千円で、前年度に比べ14億630万1千円(11.2%)の減少となっている。

項別にみると、国庫負担金は98億947万1千円で、前年度に比べ1億102万5千円(1.0%)増加している。これは、災害復旧費国庫負担金2,955万3千円(67.8%)等が減少したものの、民生費国庫負担金1億2,152万8千円(1.3%)等が増加したことによるものである。

国庫補助金は13億328万2千円で、前年度に比べ15億306万5千円(53.6%)減少している。これは、総務費国庫補助金2,651万6千円(28.7%)等が増加したものの、土木費国庫補助金6億9,599万1千円(64.3%)等が減少したことによるものである。

委託金は5,059万8千円で、前年度に比べると426万2千円(7.8%)減少している。これは、総務費委託金1万6千円(2.0%)等が増加したものの、民生費委託金335万7千円(7.4%)等が減少したことによるものである。

歳入決算額に占める国庫支出金の構成比率は17.8%で、前年度(19.6%)に比べ1.8ポイント低下した。

エ 府 支 出 金

府支出金の収入状況は、次表のとおりである。

府 支 出 金 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金	3,127,265,723	3,158,335,056	△ 31,069,333	△ 1.0
府 補 助 金	1,328,626,502	1,543,216,767	△ 214,590,265	△ 13.9
委 託 金	349,734,618	366,863,089	△ 17,128,471	△ 4.7
計	4,805,626,843	5,068,414,912	△ 262,788,069	△ 5.2

収入済額は48億562万6千円で、前年度に比べ2億6,278万8千円(5.2%)の減少となっている。

項別にみると、府負担金は31億2,726万5千円で、前年度に比べ3,106万9千円(1.0%)減少している。これは、衛生費府負担金95万9千円(48.1%)が増加したものの、民生費府負担金3,191万1千円(1.0%)等が減少したことによるものである。

府補助金は13億2,862万6千円で、前年度に比べ2億1,459万円(13.9%)減少している。これは、農林水産業費府補助金1,029万円(18.3%)等が増加したものの、土木費府補助金1億1,606万6千円(44.8%)等が減少したことによるものである。

委託金は3億4,973万4千円で、前年度に比べ1,712万8千円(4.7%)減少している。これは、

民生費委託金 45 万円(29.9%)等が増加したものの、総務費委託金 1,612 万円(4.6%)等が減少したことによるものである。

歳入決算額に占める府支出金の構成比率は 7.7%で、前年度(7.9%)に比べ 0.2 ポイント低下した。

オ 市 債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

市 債 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	1,500,000	72,100,000	△ 70,600,000	△ 97.9
民 生 債	4,200,000	0	4,200,000	皆増
衛 生 債	107,000,000	131,100,000	△ 24,100,000	△ 18.4
農 林 債	6,600,000	31,700,000	△ 25,100,000	△ 79.2
商 工 債	1,100,000	3,400,000	△ 2,300,000	△ 67.6
土 木 債	491,800,000	1,503,400,000	△ 1,011,600,000	△ 67.3
消 防 債	1,700,000	78,600,000	△ 76,900,000	△ 97.8
教 育 債	1,607,700,000	857,400,000	750,300,000	87.5
災 害 復 旧 債	33,000,000	108,200,000	△ 75,200,000	△ 69.5
減 収 補 填 債	0	0	0	—
臨 時 財 政 対 策 債	3,049,200,000	2,360,800,000	688,400,000	29.2
計	5,303,800,000	5,146,700,000	157,100,000	3.1

収入済額は 53 億 380 万円で、前年度に比べ 1 億 5,710 万円(3.1%)の増加となっている。これは、土木債 10 億 1,160 万円(67.3%)、消防債 7,690 万円(97.8%)等が減少したものの、教育債 7 億 5,030 万円(87.5%)、臨時財政対策債 6 億 8,840 万円(29.2%)、民生債 420 万円(皆増)が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める市債の構成比率は 8.5%で、前年度(8.0%)に比べ 0.5 ポイント上昇した。

なお、市税以外の収入に係る収入未済額は、次表のとおりである。

収入未済額に関する調べ

(単位:円・%)

区 分				調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
款	項	目	節又はその内訳					
分担金及び負担金	分担金	災害復旧費分担金	農林水産業施設 災害復旧費分担金	2,169	0	0.0	0	2,169
	負担金	民生費負担金	社会福祉費負担金	31,088,041	26,476,251	85.2	889,700	3,722,090
			児童福祉費負担金	567,154,235	523,411,645	92.3	550,800	43,191,790
使用料及び手数料	使用料	農業使用料	農業使用料	321,173	185,734	57.8	0	135,439
		土木使用料	道路橋梁使用料	349,185,354	348,702,054	99.9	0	483,300
			住宅使用料	229,092,524	203,497,868	88.8	0	25,594,656
	教育使用料	幼稚園使用料	156,711,562	156,080,662	99.6	306,000	324,900	
	手数料	総務手数料	徴税手数料	17,563,272	14,796,374	84.2	225,725	2,547,043
		民生手数料	生活保護手数料	5,490	670	12.2	0	4,820
		衛生手数料	清掃手数料	24,113,170	23,160,700	96.1	30,240	922,230
		農林手数料	農業手数料	2,190	2,140	97.7	0	50
		教育手数料	幼稚園手数料	1,910	1,610	84.3	0	300
	諸収入	元貸利付収入	元貸利付入金	社会福祉費貸付金 元利収入	123,913,314	14,685,233	11.9	146,000
児童福祉費貸付金 元利収入				331,000	62,000	18.7	0	269,000

(単位：円・%)

区 分			調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
款	項	目 節又はその内訳						
諸 収 入	雑 入	弁償金	弁 償 金	2,603,972	2,544,572	97.7	0	59,400
			公共施設共益費	3,577,569	2,774,611	77.6	0	802,958
			学童保育協力金	141,688,800	119,078,000	84.0	0	22,610,800
			各種戻入等返還金	40,192,512	11,506,062	28.6	0	28,686,450
			保育所主食給食費負担金	8,834,350	6,965,050	78.8	0	1,869,300
			老人園芸ひろば協力金	618,500	617,300	99.8	0	1,200
			生活保護等返還金	357,144,802	60,694,192	17.0	45,352,360	251,098,250
			特別障害者手当等返還金	106,810	66,810	62.6	0	40,000
			生活保護返納金	20,220,298	1,103,629	5.5	5,238,581	13,878,088
計							505,326,314	(443,849,165)

(注) () 内の数値は、平成29年度の決算数値である。

収入済額には、還付未済額を含む。

市税以外の収入に係る収入未済額の総額は5億532万6千円で、前年度に比べ6,147万7千円(13.9%)の増加となっている。これは、生活保護等返還金3,473万7千円(12.2%)等が減少したものの、社会福祉費貸付金元利収入1億754万8千円(7,013.3%)等が増加したことによるものである。

(2) 歳 出

平成30年度の歳出に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

款	30年度		29年度		比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
議会費	441,303,680	0.7	439,930,936	0.7	1,372,744	0.3
総務費	6,668,207,787	10.7	6,203,247,360	9.8	464,960,427	7.5
民生費	28,176,561,447	45.3	28,604,584,619	45.0	△ 428,023,172	△ 1.5
衛生費	4,044,033,640	6.5	4,283,619,002	6.7	△ 239,585,362	△ 5.6
労働費	39,378,559	0.1	43,176,333	0.1	△ 3,797,774	△ 8.8
農林水産業費	271,357,731	0.4	323,844,666	0.5	△ 52,486,935	△ 16.2
商工費	1,883,356,428	3.0	1,860,118,577	2.9	23,237,851	1.2
土木費	5,447,762,187	8.8	7,239,474,001	11.4	△ 1,791,711,814	△ 24.7
消防費	2,020,372,723	3.2	2,146,688,452	3.4	△ 126,315,729	△ 5.9
教育費	6,230,813,440	10.0	5,383,621,438	8.5	847,192,002	15.7
災害復旧費	54,392,083	0.1	180,363,881	0.3	△ 125,971,798	△ 69.8
公債費	5,912,991,280	9.5	5,832,809,997	9.2	80,181,283	1.4
諸支出金	1,014,041,524	1.6	991,216,679	1.6	22,824,845	2.3
計	62,204,572,509	100.0	63,532,695,941	100.0	△ 1,328,123,432	△ 2.1

歳出決算額は622億457万2千円で、構成比率の高い科目は、民生費(45.3%)、総務費(10.7%)、教育費(10.0%)、公債費(9.5%)等となっている。

また、歳出決算額は前年度に比べ13億2,812万3千円(2.1%)減少している。

減少した主なものは、土木費17億9,171万1千円(24.7%)、民生費4億2,802万3千円(1.5%)、衛生費2億3,958万5千円(5.6%)、消防費1億2,631万5千円(5.9%)である。

一方、増加した主なものは、教育費8億4,719万2千円(15.7%)、総務費4億6,496万円(7.5%)である。

以下、款別及び主な目別の増減内容をみると、次のとおりである。

ア 議会費

(単位：円・%)

目	30年度	29年度	増減額	増減率
議会費	441,303,680	439,930,936	1,372,744	0.3

議会費は、137万2千円(0.3%)増加している。これは、議員活動費等が増加したことなどによるものである。

イ 総務費

(単位：円・%)

目	30年度	29年度	増減額	増減率
財産管理費	839,856,744	539,865,956	299,990,788	55.6
交通安全対策費	700,189,109	581,189,950	118,999,159	20.5
文書管理費	473,569,401	446,574,596	26,994,805	6.0
京都府知事選挙費	30,098,069	13,548,655	16,549,414	122.1
税務総務費	662,010,584	645,600,196	16,410,388	2.5
京都府議会議員選挙費	13,330,803	0	13,330,803	皆増
安全・安心のまち推進費	55,170,441	43,234,751	11,935,690	27.6
衆議院議員選挙費	0	46,908,222	△ 46,908,222	皆減
市民会館運営費	3,424,387	13,370,081	△ 9,945,694	△ 74.4

総務費は、4億6,496万円(7.5%)増加している。これは、衆議院議員選挙に要した経費の減による衆議院議員選挙費4,690万8千円、市民会館の管理経費の減による市民会館運営費994万5千円等が減少したものの、基金積立金等の増による財産管理費2億9,999万円、JR奈良線複線化事業に要した経費等の増による交通安全対策費1億1,899万9千円、システム更新経費等の増による文書管理費2,699万4千円、京都府知事選挙に要した経費の増による京都府知事選挙費1,654万9千円、人件費等の増による税務総務費1,641万円、京都府議会議員選挙に要した経費の増による京都府議会議員選挙費1,333万円、うじ安心館施設改修工事に要した経費等の増による安全・安心のまち推進費1,193万5千円等が増加したことによるものである。

ウ 民生費

(単位：円・%)

目	30年度	29年度	増減額	増減率
社会福祉援護費	4,879,684,678	4,633,190,636	246,494,042	5.3
児童福祉総務費	5,086,140,383	5,035,021,327	51,119,056	1.0
扶助費	5,030,420,183	4,985,583,914	44,836,269	0.9
老人福祉費	4,711,102,381	4,672,826,051	38,276,330	0.8
社会福祉総務費	2,419,987,333	3,106,868,485	△ 686,881,152	△ 22.1
児童福祉施設費	5,194,175,080	5,369,200,028	△ 175,024,948	△ 3.3

民生費は、4億2,802万3千円(1.5%)減少している。これは、障害者介護給付費等の増による社会福祉援護費2億4,649万4千円、障害児通所給付費等の増による児童福祉総務費5,111万9千円、生活保護法による扶助費の支給に要した経費の増による扶助費4,483万6千円、後期高齢者医療事業費等の増による老人福祉費3,827万6千円等が増加したものの、臨時福祉給付金給付事業費等の減による社会福祉総務費6億8,688万1千円、民間保育所等施設整備補助金等の減による児童福祉施設費1億7,502万4千円等が減少したことによるものである。

エ 衛生費

(単位：円・%)

目	30年度	29年度	増減額	増減率
保健衛生総務費	273,093,295	251,610,262	21,483,033	8.5
清掃総務費	734,093,726	721,194,165	12,899,561	1.8
塵芥処理費	1,602,776,697	1,839,591,693	△ 236,814,996	△ 12.9
し尿処理費	329,660,000	367,570,000	△ 37,910,000	△ 10.3

衛生費は、2億3,958万5千円(5.6%)減少している。これは、人件費等の増による保健衛生総務費2,148万3千円及び清掃総務費1,289万9千円が増加したものの、城南衛生管理組合分担金の減による塵芥処理費2億3,681万4千円及びし尿処理費3,791万円等が減少したことによるものである。

オ 労働費

(単位：円・%)

目	30年度	29年度	増減額	増減率
労働諸費	39,378,559	43,176,333	△ 3,797,774	△ 8.8

労働費は、379万7千円(8.8%)減少している。これは、人件費等の減による労働諸費379万7千円が減少したことによるものである。

カ 農林水産業費

(単位：円・%)

目	30年度	29年度	増減額	増減率
農業振興費	39,726,430	27,374,233	12,352,197	45.1
農地費	48,442,657	81,652,948	△ 33,210,291	△ 40.7
農業総務費	93,171,985	108,389,453	△ 15,217,468	△ 14.0
茶業振興費	15,901,088	25,739,986	△ 9,838,898	△ 38.2
林業振興費	19,238,660	26,820,932	△ 7,582,272	△ 28.3

農林水産業費は、5,248万6千円(16.2%)減少している。これは、農業者復旧支援事業費等の増による農業振興費1,235万2千円等が増加したものの、土地改良施設維持管理適正化事業負担金等の減による農地費3,321万円、京都府南部総合地方卸売市場機能強化整備費補助金等の減による農業総務費1,521万7千円、市内産宇治茶ブランド化推進事業費に要した経費等の減による茶業振興費983万8千円、炭山林道舗装補修工事費に要した経費等の減による林業振興費758万2千円等が減少したことによるものである。

キ 商工費

(単位：円・%)

目	30年度	29年度	増減額	増減率
新産業振興費	78,217,117	34,121,050	44,096,067	129.2
商工総務費	94,777,946	88,315,891	6,462,055	7.3
商工業振興費	1,589,934,994	1,583,479,435	6,455,559	0.4
観光費	119,422,734	153,331,871	△ 33,909,137	△ 22.1

商工費は、2,323万7千円(1.2%)増加している。これは、お茶の京都博実行委員会負担金等の減による観光費3,390万9千円が減少したものの、企業立地促進助成事業助成金等の増による新産業振興費4,409万6千円、人件費等の増による商工総務費646万2千円、中小企業融資制度利子補給金等の増による商工業振興費645万5千円が増加したことによるものである。

ク 土木費

(単位：円・%)

目	30年度	29年度	増減額	増減率
公園費	676,146,314	1,424,140,464	△ 747,994,150	△ 52.5
住宅建設費	451,298,751	1,180,297,017	△ 728,998,266	△ 61.8
道路新設改良費	436,186,476	610,394,825	△ 174,208,349	△ 28.5

土木費は、17億9,171万1千円(24.7%)減少している。これは、宇治川太閤堤跡保存活用の事業に要した経費等の減による公園費7億4,799万4千円、ウトロ地区住環境改善事業に要した経費等の減による住宅建設費7億2,899万8千円、道路改良等の整備事業の減による道路新設改良費1億7,420万8千円等が減少したことによるものである。

ケ 消防費

(単位：円・%)

目	30年度	29年度	増減額	増減率
消防施設費	20,951,430	137,508,940	△ 116,557,510	△ 84.8

消防費は、1億2,631万5千円(5.9%)減少している。これは、15m級はしご付消防自動車の購入等に要した経費の減による消防施設費1億1,655万円7千円等が減少したことによるものである。

コ 教育費

(単位：円・%)

目	30年度	29年度	増減額	増減率
文化財保護費	909,898,285	128,158,368	781,739,917	610.0
源氏物語ミュージアム運営費	213,236,066	53,397,481	159,838,585	299.3
学校管理費(項:中学校費)	741,831,577	855,001,120	△ 113,169,543	△ 13.2
総合野外活動センター運営費	191,488,042	217,972,699	△ 26,484,657	△ 12.2

教育費は、8億4,719万2千円(15.7%)増加している。これは、木幡中学校便所・ライフライン改修等工事に要した経費等の減による(中学校費)学校管理費1億1,316万9千円、再整備事業費等の減による総合野外活動センター運営費2,648万4千円等が減少したものの、名勝宇治山用地取得事業に要した経費等の増による文化財保護費7億8,173万9千円、リニューアル事業に要した経費等の増による源氏物語ミュージアム運営費1億5,983万8千円等が増加したことによるものである。

サ 災害復旧費

(単位：円・%)

目	30年度	29年度	増減額	増減率
文教施設災害復旧費	9,735,120	0	9,735,120	皆増
河川等災害復旧費	36,428,669	171,607,801	△ 135,179,132	△ 78.8

災害復旧費は、1億2,597万1千円(69.8%)減少している。これは、台風被害による学校施設修繕に要した経費等の増による文教施設災害復旧費973万5千円が増加したものの、羽戸山菟道線道路災害緊急復旧関連工事に要した経費等の減による河川等災害復旧費1億3,517万9千円が減少したことによるものである。

シ 公債費

(単位：円・%)

目	30年度	29年度	増減額	増減率
元金	5,613,227,023	5,467,274,640	145,952,383	2.7
利子	299,764,257	365,535,357	△ 65,771,100	△ 18.0

公債費は、8,018万1千円(1.4%)増加している。これは、利子6,577万1千円が減少したものの、元金1億4,595万2千円が増加したことによるものである。

ス 諸支出金

(単位：円・%)

目	30年度	29年度	増減額	増減率
開発公社費	1,007,793,292	985,356,048	22,437,244	2.3

諸支出金は、2,282万4千円(2.3%)増加している。これは、土地開発公社貸付金の増による開発公社費2,243万7千円等が増加したことによるものである。

平成30年度に係る款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

款別予算執行状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	449,718,000	441,303,680	98.1	0	8,414,320
総務費	6,922,860,400	6,668,207,787	96.3	103,353,000	151,299,613
民生費	28,521,004,497	28,176,561,447	98.8	57,840,000	286,603,050
衛生費	4,429,896,112	4,044,033,640	91.3	311,332,000	74,530,472
労働費	39,880,000	39,378,559	98.7	0	501,441
農林水産業費	341,720,000	271,357,731	79.4	35,262,226	35,100,043
商工費	1,900,790,000	1,883,356,428	99.1	0	17,433,572
土木費	6,492,500,186	5,447,762,187	83.9	765,400,120	279,337,879
消防費	2,024,673,000	2,020,372,723	99.8	0	4,300,277
教育費	7,737,091,672	6,230,813,440	80.5	1,249,865,000	256,413,232
災害復旧費	108,954,731	54,392,083	49.9	36,012,756	18,549,892
公債費	5,916,952,000	5,912,991,280	99.9	0	3,960,720
諸支出金	1,019,777,000	1,014,041,524	99.4	0	5,735,476
予備費	27,073,911	0	0.0	0	27,073,911
計	65,932,891,509	62,204,572,509	94.3	2,559,065,102	1,169,253,898

予算現額659億3,289万1千円に対し、支出済額は622億457万2千円で、執行率は94.3%となっており、前年度(95.7%)に比べ1.4ポイント減少している。

決算額の執行率(94.3%)を下回っている科目は、衛生費(91.3%)、土木費(83.9%)、教育費(80.5%)、農林水産業費(79.4%)、災害復旧費(49.9%)、予備費(0.0%)である。

翌年度繰越額は、25億5,906万5千円で、前年度の13億4,308万8千円に比べ12億1,597万6千円(90.5%)増加しており、その内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額に関する調べ

(単位：円・件)

区分	款	項	件数	翌年度繰越額	繰り越した事業		
繰越明許費	総務費	総務管理費	2	88,766,000	市民会館解体撤去事業		
				14,587,000	JR六地蔵駅改築事業		
	民生費	社会福祉費	1	57,840,000	地域密着型サービス等整備費補助金		
	衛生費	保健衛生費	2	25,832,000	風しん予防特別対策事業		
				285,500,000	水道事業会計出資金		
	農林水産業費	農業費	2	20,061,000	農業者等復旧支援事業		
				10,000,000	農道・ため池・農業用施設維持管理事業(承水溝3号)		
		林業費	1	5,201,226	林道維持管理事業(炭山林道)		
	土木費	土木管理費	6	5,000,000	耐震診断・耐震改修推進事業		
				23,200,000	道路維持修繕事業(宇治329号線・槇島町135号線)		
				71,501,360	道路インフラ長寿命化事業(新田橋・夕波橋・朝霧橋)		
				9,000,000	辺地整備事業(平出中畑線)		
				67,000,000	菟道志津川線道路改良事業		
				9,000,000	宇治橋周辺地区道路整備事業(宇治228号線)		
				9,500,000	JR六地蔵駅前広場整備事業		
				河川費	1	17,798,760	排水路改良事業(槇島0号・木幡10号)
				都市計画費	2	400,000,000	(仮)お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業
						43,000,000	(仮)お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業(宇治1号排水路)
	住宅費	2	56,000,000	大久保旦棕市営住宅改修事業			
			54,400,000	ウトロ地区住環境改善事業(伊勢田町217号線)			
教育費	小学校費	1	773,674,000	小学校大規模改造事業			
	中学校費	1	380,603,000	中学校大規模改造事業			
	社会教育費	1	95,588,000	(仮)お茶と宇治のまち歴史公園史跡ゾーン整備事業			
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	1	5,181,756	林業施設災害復旧事業(炭山林道)			
	公共土木施設災害復旧費	1	30,831,000	河川等災害復旧事業(滝ヶ谷森線・志津川池ノ尾線)			
計			25	2,559,065,102			

不用額は、11億6,925万3千円で、前年度の14億9,208万5千円に比べ3億2,283万1千円(21.6%)減少している。構成比率の高い科目は、民生費2億8,660万3千円(24.5%)、土木費2億7,933万7千円(23.9%)、教育費2億5,641万3千円(21.9%)等である。

不用額で2,000万円以上のものは、次表のとおりである。

不 用 額 に 関 す る 調 べ

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	備考
総務費	総務管理費	一般管理費	職員手当等	24,044,682	
		交通安全対策費	負担金、補助及び交付金	36,873,746	繰越明許費
民生費	社会福祉費	社会福祉援護費	扶助費	37,531,742	
		老人福祉費	繰出金	75,529,694	
	児童福祉費	児童福祉施設費	負担金、補助及び交付金	55,557,773	
	生活保護費	扶助費	扶助費	20,579,817	
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	投資及び出資金	36,100,000	繰越明許費
土木費	土木管理費	土木総務費	負担金、補助及び交付金	21,720,220	
	都市計画費	下水道費	負担金、補助及び交付金	78,676,000	
教育費	小学校費	学校管理費	工事請負費	61,193,146	
	中学校費	学校管理費	工事請負費	23,395,037	
	幼稚園費	幼稚園費	負担金、補助及び交付金	26,626,776	
	社会教育費	文化財保護費	工事請負費	21,437,440	
予備費	予備費	予備費	—	27,073,911	

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成30年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度 へ繰り 越すべ き財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
30年度	19,545,362,000	81.2	19,196,508,090	82.1	19,196,508,090	85.0	0	0	0
29年度	24,082,425,000	101.2	23,386,867,265	99.0	22,588,079,161	99.1	798,788,104	0	798,788,104
比較 増減	△ 4,537,063,000		△ 4,190,359,175		△ 3,391,571,071		△ 798,788,104	0	△ 798,788,104

予算現額は195億4,536万2千円で、前年度に比べ45億3,706万3千円(18.8%)減少している。

歳入決算額は191億9,650万8千円(対予算比98.2%)、歳出決算額は191億9,650万8千円(執行率98.2%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも0円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	3,338,252,794	17.4	3,657,472,944	15.6	△ 319,220,150	△ 8.7
一部負担金	0	0.0	70,000	0.0	△ 70,000	皆減
使用料及び手数料	476,700	0.0	346,100	0.0	130,600	37.7
国庫支出金	0	0.0	4,258,257,934	18.2	△ 4,258,257,934	皆減
療養給付費等交付金	0	0.0	318,680,557	1.4	△ 318,680,557	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	7,180,099,495	30.7	△ 7,180,099,495	皆減
府支出金	13,417,256,000	69.9	943,669,713	4.0	12,473,586,287	1,321.8
共同事業交付金	0	0.0	4,332,666,349	18.5	△ 4,332,666,349	皆減
財産収入	565,176	0.0	477,167	0.0	88,009	18.4
繰入金	1,619,216,742	8.4	1,826,756,415	7.8	△ 207,539,673	△ 11.4
繰越金	798,788,104	4.2	831,115,717	3.6	△ 32,327,613	△ 3.9
諸収入	21,952,574	0.1	37,254,874	0.2	△ 15,302,300	△ 41.1
計	19,196,508,090	100.0	23,386,867,265	100.0	△ 4,190,359,175	△ 17.9

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	264,679,971	1.4	294,368,723	1.3	△ 29,688,752	△ 10.1
保 険 給 付 費	13,311,414,848	69.3	13,806,145,053	61.1	△ 494,730,205	△ 3.6
国民健康事業費納付金	4,611,654,349	24.0	0	0.0	4,611,654,349	皆増
後期高齢者支援金	0	0.0	2,431,304,607	10.8	△ 2,431,304,607	皆減
前期高齢者納付金	0	0.0	8,751,627	0.0	△ 8,751,627	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	42,664	0.0	△ 42,664	皆減
介護納付金	0	0.0	901,817,620	4.0	△ 901,817,620	皆減
共同事業拠出金	0	0.0	4,379,454,978	19.4	△ 4,379,454,978	皆減
保健事業費	182,482,582	1.0	185,690,974	0.8	△ 3,208,392	△ 1.7
基金積立金	624,408,281	3.3	416,035,025	1.8	208,373,256	50.1
諸 支 出 金	201,868,059	1.1	164,467,890	0.7	37,400,169	22.7
計	19,196,508,090	100.0	22,588,079,161	100.0	△ 3,391,571,071	△ 15.0

歳入決算額は、前年度と比較すると41億9,035万9千円(17.9%)減少している。これは、府支出金124億7,358万6千円(1,321.8%)等が増加したものの、前期高齢者交付金71億8,009万9千円(皆減)、共同事業交付金43億3,266万6千円(皆減)、国庫支出金42億5,825万7千円(皆減)等が減少したことによるものである。

歳出決算額は、33億9,157万1千円(15.0%)減少している。これは、国民健康保険事業費納付金46億1,165万4千円(皆増)、基金積立金2億837万3千円(50.1%)等が増加したものの、共同事業拠出金43億7,945万4千円(皆減)、後期高齢者支援金24億3,130万4千円(皆減)、介護納付金9億181万7千円(皆減)等が減少したことによるものである。

不用額は3億4,885万3千円で、予算現額に対する割合は1.8%となっており、前年度(6.2%)に比べ4.4ポイント低下している。

国民健康保険料の収入状況、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
30 年 度	現 年 度 分	3,435,332,180	3,238,769,432	94.3	0	199,707,967
	滞 納 繰 越 分	999,882,665	99,483,362	9.9	161,597,475	738,831,818
	計	4,435,214,845	3,338,252,794	75.3	161,597,475	938,539,785
29 年 度	現 年 度 分	3,784,610,000	3,563,103,072	94.1	0	225,404,798
	滞 納 繰 越 分	1,002,716,032	94,369,872	9.4	135,323,023	773,067,487
	計	4,787,326,032	3,657,472,944	76.4	135,323,023	998,472,285

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は33億3,825万2千円で、前年度に比べ3億1,922万円(8.7%)減少している。

また、収入率は、現年度分が0.2ポイント上昇し94.3%、滞納繰越分が0.5ポイント上昇し9.9%となり、全体では1.1ポイント低下し75.3%となっている。

不納欠損額は1億6,159万7千円で、前年度に比べ2,627万4千円増加している。

収入未済額は9億3,853万9千円で、前年度に比べ5,993万2千円減少している。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成30年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
30年度	2,759,761,000	108.1	2,795,451,071	106.8	2,707,049,669	107.0	88,401,402	0	88,401,402
29年度	2,552,874,000	102.4	2,617,093,998	105.5	2,530,947,017	102.5	86,146,981	0	86,146,981
比較 増減	206,887,000		178,357,073		176,102,652		2,254,421	0	2,254,421

予算現額は27億5,976万1千円で、前年度に比べ2億688万7千円(8.1%)増加している。

歳入決算額は27億9,545万1千円(対予算比101.3%)、歳出決算額は27億704万9千円(執行率98.1%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも8,840万1千円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	2,106,917,499	75.4	2,037,800,606	77.9	69,116,893	3.4
使用料及び手数料	150,790	0.0	114,350	0.0	36,440	31.9
繰 入 金	535,896,822	19.2	505,558,516	19.3	30,338,306	6.0
繰 越 金	86,146,981	3.1	10,821,170	0.4	75,325,811	696.1
諸 収 入	66,338,979	2.4	62,799,356	2.4	3,539,623	5.6
計	2,795,451,071	100.0	2,617,093,998	100.0	178,357,073	6.8

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	30 年度		29 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	60,125,593	2.2	54,571,834	2.2	5,553,759	10.2
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	2,550,663,482	94.2	2,384,005,344	94.2	166,658,138	7.0
保 健 事 業 費	90,490,211	3.3	86,109,700	3.4	4,380,511	5.1
諸 支 出 金	5,770,383	0.2	6,260,139	0.2	△ 489,756	△ 7.8
計	2,707,049,669	100.0	2,530,947,017	100.0	176,102,652	7.0

歳入決算額は、前年度と比較すると1億7,835万7千円(6.8%)増加している。これは、繰越金7,532万5千円(696.1%)、後期高齢者医療保険料6,911万6千円(3.4%)、繰入金3,033万8千円(6.0%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、1億7,610万2千円(7.0%)増加している。これは、諸支出金48万9千円(7.8%)が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金1億6,665万8千円(7.0%)等が増加したことによるものである。

不用額は5,271万1千円で、予算現額に対する割合は1.9%となっており、前年度(0.9%)に比べ1.0ポイント上昇している。

(3) 介護保険事業特別会計

平成30年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
30年度	14,851,986,000	99.2	14,762,978,830	102.7	14,531,731,531	104.4	231,247,299	0	231,247,299
29年度	14,970,807,000	103.2	14,374,611,863	106.8	13,920,831,584	106.7	453,780,279	0	453,780,279
比較 増減	△ 118,821,000		388,366,967		610,899,947		△ 222,532,980	0	△ 222,532,980

予算現額は148億5,198万6千円で、前年度に比べ1億1,882万1千円(0.8%)減少している。歳入決算額は147億6,297万8千円(対予算比99.4%)、歳出決算額は145億3,173万1千円(執行率97.8%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも2億3,124万7千円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
保 険 料	3,251,462,490	22.0	3,200,306,040	22.3	51,156,450	1.6
使用料及び手数料	256,380	0.0	194,050	0.0	62,330	32.1
国庫支出金	3,062,041,947	20.7	3,036,384,262	21.1	25,657,685	0.8
支払基金交付金	3,665,278,092	24.8	3,661,242,000	25.5	4,036,092	0.1
府支出金	2,029,434,899	13.7	1,925,056,072	13.4	104,378,827	5.4
財産収入	621,980	0.0	484,277	0.0	137,703	28.4
繰入金	2,296,976,484	15.6	2,136,575,781	14.9	160,400,703	7.5
繰越金	453,780,279	3.1	411,639,061	2.9	42,141,218	10.2
諸収入	3,126,279	0.0	2,730,320	0.0	395,959	14.5
計	14,762,978,830	100.0	14,374,611,863	100.0	388,366,967	2.7

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	30 年度		29 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	265,316,466	1.8	286,003,260	2.1	△ 20,686,794	△ 7.2
保 険 給 付 費	13,119,456,584	90.3	12,733,968,866	91.5	385,487,718	3.0
地 域 支 援 事 業 費	652,507,960	4.5	481,994,064	3.5	170,513,896	35.4
基 金 積 立 金	324,342,000	2.2	368,406,675	2.6	△ 44,064,675	△ 12.0
諸 支 出 金	170,108,521	1.2	50,458,719	0.4	119,649,802	237.1
計	14,531,731,531	100.0	13,920,831,584	100.0	610,899,947	4.4

歳入決算額は、前年度と比較すると 3 億 8,836 万 6 千円(2.7%)増加している。これは、繰入金 1 億 6,040 万円(7.5%)、府支出金 1 億 437 万 8 千円(5.4%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、6 億 1,089 万 9 千円(4.4%)増加している。これは基金積立金 4,406 万 4 千円(12.0%)等が減少したものの、保険給付費 3 億 8,548 万 7 千円(3.0%)等が増加したことによるものである。

不用額は 3 億 2,025 万 4 千円で、予算現額に対する割合は 2.2%となっており、前年度(7.0%)に比べ 4.8 ポイント低下している。

(4) 基地公園事業特別会計

平成30年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
30年度	39,200,000	105.9	36,499,164	107.4	36,499,164	107.4	0	0	0
29年度	37,000,000	94.6	33,979,197	92.8	33,979,197	92.8	0	0	0
比較 増減	2,200,000		2,519,967		2,519,967		0	0	0

予算現額は3,920万円で、前年度に比べ220万円(5.9%)増加している。

歳入決算額及び歳出決算額はともに3,649万9千円(対予算比及び執行率93.1%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも0円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	21,103,460	57.8	18,791,960	55.3	2,311,500	12.3
繰 入 金	15,374,057	42.1	15,160,944	44.6	213,113	1.4
諸 収 入	21,647	0.1	26,293	0.1	△ 4,646	△ 17.7
計	36,499,164	100.0	33,979,197	100.0	2,519,967	7.4

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
事 業 費	30,051,146	82.3	25,290,872	74.4	4,760,274	18.8
公 債 費	6,448,018	17.7	8,688,325	25.6	△ 2,240,307	△ 25.8
計	36,499,164	100.0	33,979,197	100.0	2,519,967	7.4

歳入決算額は、前年度と比較すると251万9千円(7.4%)増加している。これは、使用料及び手数料231万1千円(12.3%)、繰入金21万3千円(1.4%)が増加したこと等によるものである。

歳出決算額も歳入決算額と同額の251万9千円(7.4%)増加している。これは、公債費224万円(25.8%)が減少したものの、事業費476万円(18.8%)が増加したことによるものである。

不用額は270万円で、予算現額に対する割合は6.9%となっており、前年度(8.2%)に比べ1.3ポイント低下している。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に表示されている計数は、決算書、繰越明許費繰越計算書等と照合の上検算した結果、正確であった。

なお、翌年度へ繰り越すべき一般会計で生じた事業別の繰越額及び財源を調べたのが次表である。

<一般会計>

(繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国庫支出金	府支出金	地方債	
総務費	総務管理費	市民会館解体撤去事業	93,000,000	88,766,000	0	0	0	79,800,000	8,966,000
		JR六地蔵駅改築事業	14,606,000	14,587,000	0	0	4,863,000	0	9,724,000
民生費	福祉会費	地域密着型サービス等整備費補助金	57,840,000	57,840,000	0	0	57,840,000	0	0
衛生費	保健衛生費	風しん予防特別対策事業	25,832,000	25,832,000	0	8,231,000	0	0	17,601,000
		水道事業会計出資金	285,500,000	285,500,000	0	0	0	285,500,000	0
農林水産業費	農業費	農業者等復旧支援事業	33,951,000	20,061,000	0	0	13,481,000	0	6,580,000
		農道・ため池・農業用施設維持管理事業(承水溝3号)	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
	林業費	林道維持管理事業(炭山林道)	7,502,000	5,201,226	0	0	0	0	5,201,226
土木費	土管木費	耐震診断・耐震改修推進事業	5,000,000	5,000,000	0	2,500,000	1,250,000	0	1,250,000
	道橋梁費	道路維持修繕事業(宇治329号線・槇島町135号線)	23,200,000	23,200,000	0	0	0	0	23,200,000
		道路インフラ長寿命化事業(新田橋・夕波橋・朝霧橋)	78,600,000	71,501,360	0	21,725,748	0	41,100,000	8,675,612
		辺地整備事業(平出中畑線)	9,000,000	9,000,000	0	0	0	9,000,000	0
		菟道志津川線道路改良事業	117,000,000	67,000,000	0	34,357,752	0	25,400,000	7,242,248
		宇治橋周辺地区道路整備事業(宇治228号線)	9,000,000	9,000,000	0	1,400,000	0	6,900,000	700,000
		JR六地蔵駅前広場整備事業	9,500,000	9,500,000	0	0	0	0	9,500,000
	河川費	排水路改良事業(槇島0号・木幡10号)	17,800,000	17,798,760	0	0	0	8,800,000	8,998,760
	都計画費	(仮)お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業	400,000,000	400,000,000	0	355,500,000	0	40,000,000	4,500,000
		(仮)お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業(宇治1号排水路)	43,000,000	43,000,000	0	4,700,000	0	33,100,000	5,200,000
	住宅費	大久保旦椋市営住宅改修事業	56,000,000	56,000,000	0	21,792,000	0	0	34,208,000
ウトロ地区住環境改善事業(伊勢田町217号線)		54,700,000	54,400,000	0	25,215,000	13,559,000	0	15,626,000	
教育費	小学校費	小学校大規模改造事業	773,674,000	773,674,000	0	259,025,000	0	512,800,000	1,849,000
	中学校費	中学校大規模改造事業	380,603,000	380,603,000	0	127,504,000	0	252,400,000	699,000
	社会教育費	(仮)お茶と宇治のまち歴史公園史跡ゾーン整備事業	114,588,000	95,588,000	0	47,794,000	0	43,000,000	4,794,000
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業(炭山林道)	9,000,000	5,181,756	0	0	0	3,300,000	1,881,756
	公共土木施設災害復旧費	河川等災害復旧事業(滝ヶ谷森線・志津川池ノ尾線)	30,890,000	30,831,000	0	2,756,181	0	28,000,000	74,819
計			2,659,786,000	2,559,065,102	0	912,500,681	90,993,000	1,369,100,000	186,471,421

5 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに会計管理者所管の財産記録簿と照合したところ、符合して正確であった。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前年度末 現在高	増・減	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増・減	決算年度末 現在高	
行政 財産	公用財産	29,519.70	0	29,519.70	32,975.33	0	32,975.33
	公共用財産	2,578,387.86	38,130.10	2,616,517.96	351,923.65	0	351,923.65
	小 計	2,607,907.56	38,130.10	2,646,037.66	384,898.98	0	384,898.98
普 通 財 産	1,003,749.29	△ 2,845.21	1,000,904.08	2,443.06	0	2,443.06	
計	3,611,656.85	35,284.89	3,646,941.74	387,342.04	0	387,342.04	

イ 山 林

土地の権利の 区 分	面 積 (m ²)			立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m ³)		
	前年度末 現在高	増・減	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増・減	決算年度末 現在高
所 有	(828,604)	(0)	(828,604)			
	660,600	0	660,600	3,320	9	3,329

(注) 括弧書は普通財産の山林面積、下段数値は立木調査表に基づく山林面積

ウ 物 権

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	7,511.13	(0.28)	7,511.41

(注) 括弧書は過年度異動未登録分

エ 無体財産権

(単位: 件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権	2	0	2
商 標 権	5	1	6

オ 有 価 証 券

有価証券は、株券7,000万円で、当年度中の増減はなかった。

カ 出資による権利

出資による権利は、前年度と同額で増減がなく、総額は4億4,018万円となっている。なお、平成30年7月1日に(一社)京都府農業会議と(公社)京都府農業総合支援センターが合併し、新たに(一社)京都府農業会議となっている。

(単位：円)

京都府農業信用基金協会	2,200,000	大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000
(一社)京都府農業会議	70,000	(公財)宇治市文化センター	10,000,000
京都信用保証協会	61,289,000	(職)城南地域職業訓練協会	2,500,000
宇治市森林組合	105,000	(公財)宇治市公園公社	30,000,000
宇治市土地開発公社	5,000,000	(一財)宇治市霊園公社	50,000,000
(一財)宇治市文化財愛護協会	1,500,000	(公財)京都府暴力追放運動推進センター	5,216,000
(一財)宇治市体育協会	19,000,000	エフエム宇治放送(株)	25,000,000
(福)宇治市社会福祉協議会	56,000,000	(一財)宇治市福祉サービス公社	100,000,000
(福)宇治明星園	1,000,000	(公財)宇治市野外活動センター	50,000,000
(一財)宇治廃棄物処理公社	10,000,000	地方公共団体金融機構	11,000,000
合 計		440,180,000	

(2) 重要物品

重要物品は、前年度の1,221点に当年度の増(22点)と減(32点)を加減し、当年度末の現在高は1,211点である。

(3) 債 権

当年度末の債権現在高は1,117万5千円で、前年度と比較して1億1,574万4千円減少している。

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宇治市奨学資金貸付金	※1	71,221,018	△ 63,775,018	7,446,000
宇治市篤志者奨学資金貸付金	※1	7,362,540	△ 7,204,140	158,400
ひとり親家庭等福祉生活資金貸付金	※2	331,000	△ 331,000	0
宇治市市民生活緊急貸付金	※1	1,705,000	△ 1,705,000	0
くらしの資金貸付金	※1	46,300,656	△ 44,950,656	1,350,000
災害援護資金貸付金	※3	0	2,221,200	2,221,200
合 計		126,920,214	△ 115,744,614	11,175,600

※1 決算年度中増減高は、歳入歳出決算事項別明細書歳入中、社会福祉費貸付金元利収入調定額に振り替えたものを含む。

※2 決算年度中増減高は、歳入歳出決算事項別明細書歳入中、児童福祉費貸付金元利収入調定額に振り替えたものを含む。

※3 決算年度中増減高は、平成29年度末現在高2,765,400円を含む。

(4) 基金

当年度末の基金現在高は113億2,985万5千円であり、当年度中に9億4,637万8千円増加した。提出された調書と会計管理者所管の預金及び証券証書とを照合した結果、符合して正確であった。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,838,307,515	456,745,629	2,295,053,144
公共施設等整備基金	1,655,778,196	12,242,308	1,668,020,504
減債基金	1,680,410,474	52,471,006	1,732,881,480
職員退職手当基金	11,557,040	30,851	11,587,891
国際交流基金	37,856,856	0	37,856,856
文化事業基金	76,009,347	△ 1,373,444	74,635,903
ふるさと創生基金	128,782,824	△ 1,183,738	127,599,086
地域福祉振興基金	478,452,203	△ 7,877,389	470,574,814
社会福祉事業基金	127,638,399	0	127,638,399
福祉基金	5,560,840	231,649	5,792,489
母子福祉基金	2,258,631	△ 47,432	2,211,199
玉井高齢者福祉事業基金	31,726,770	0	31,726,770
高齢者活動基金	153,763,502	0	153,763,502
篤志者奨学基金	9,491,252	1,079,385	10,570,637
国際ソロプチミスト宇治交通遺児奨学基金	9,595,630	25,615	9,621,245
スポーツ振興基金	46,060,223	△ 5,609,715	40,450,508
商工振興事業基金	27,359,816	73,037	27,432,853
中小企業振興基金	100,789,314	0	100,789,314
大気質測定基金	98,697,690	△ 6,186,452	92,511,238
災害対策基金	5,335,889	14,244	5,350,133
市有製茶機械購入基金	8,934,168	3,667,350	12,601,518
茶業振興基金	3,013,533	8,044	3,021,577
用品調達基金	6,000,000	0	6,000,000
土地開発基金	1,440,798,718	3,320,232	1,444,118,950
交通安全事業基金	20,836,116	△ 105,946	20,730,170
火災予防等事業基金	48,408,259	△ 30,773	48,377,486
ふるさと応援基金	147,050,227	△ 13,485,577	133,564,650
図書館図書等整備基金	21,027,907	△ 1,942,974	19,084,933
豊かな森を育てる基金	4,153,808	3,870,602	8,024,410
福祉未来基金	110,507,212	△ 6,636,881	103,870,331
国民健康保険事業財政調整基金	950,288,504	398,055,551	1,348,344,055
介護保険給付費準備基金	1,097,026,323	59,023,000	1,156,049,323
合 計	10,383,477,186	946,378,182	11,329,855,368

(5) 基金の運用状況

ア 用品調達基金

この基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理業務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、条例に基づき定額基金 600 万円で運用されている。

用品調達額の基金総額に対する基金回転率は 0.25 回で、前年度に比べ 0.07 回上回っている。また、当年度の運用益金の払出差益 44 万 4 千円と預金利子は、一般会計に繰り入れられている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・回)

基金保有状況			基金運用状況			運用益金	
総額 (A)	内訳		用品調達額 (B)	用品払出額 (C)	基金回転率 (B/A)	払出差益	444,280
	預金額	在庫額				預金利子	46
6,000,000	4,409,594	1,590,406	1,505,350	1,817,533	0.25	計	444,326

(注) 払出差益 = 用品払出額 (C) - 用品調達額 (B) + 当年度末在庫額 - 前年度末在庫額

※ 前年度末在庫額は 1,458,309 円

總 括 意 見

第6 総括意見

当年度の決算内容は、一般会計では実質収支額2億8,528万7千円の黒字となり、財政再建を達成した昭和55年度以降39年連続の黒字決算となり、単年度収支額でも1億12万円の黒字となった。

また、特別会計は、一般会計や基金からの繰入れ等により、2会計で実質収支が黒字となり2会計で均衡を保った。
[決算審査資料P50・51第3表参照]

1 一般会計

一般会計の歳入決算額は626億7,633万円で、前年度に比べ2.1%減少した。

これを財源別の構成比率で見ると、自主財源が1.3ポイント上昇し48.1%に、依存財源は51.9%となり、6年連続して自主財源が5割を割り込んだ。

財源別の増減率で見ると、自主財源は、繰入金、寄付金、分担金及び負担金が減少したものの、財産収入、繰越金、市税等の増加により、前年度に比べ0.6%増加した。また、依存財源は、自動車取得税交付金、地方特例交付金、市債等が増加したものの、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金、国庫支出金等の減少により、前年度に比べ4.4%減少した。

[決算審査資料P52・53第4表参照]

自主財源の根幹となる市税収入は、市たばこ税、都市計画税、固定資産税が減少したものの、法人市民税や軽自動車税等の増加により、総額241億964万6千円となり、前年度に比べ2.8%増加した。
[決算審査資料P56・57第6表参照]

一方、市税の収入率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し97.2%となった。収入率は平成22年度の京都地方税機構への滞納分の徴収業務移管後、平成23年度から着実に上昇しており、収入未済額も前年度に比べ10.1%減少した。収入未済額の内訳は、市民税3億528万6千円、固定資産税2億7,877万2千円、都市計画税4,962万9千円等で、市税全体では6億5,335万6千円であった。不納欠損額は前年度に比べ62.5%減少した。自主財源の確保に向け、今後とも京都地方税機構との連携を強化し、滞納額の縮減に努められたい。
[決算審査資料P54・55第5表参照]

市税以外の収入に係る収入未済額は、前年度から6,147万7千円(13.9%)増加した。生活保護等返還金2億5,109万8千円、社会福祉費貸付金元利収入1億908万2千円及び保育所保育料等の児童福祉費負担金4,319万1千円が全体の79.8%を占めている。これまでも納付環境の整備等に取り組んでこられたところであるが、社会福祉費貸付金元利収入及び生活保護等返還金の収入率は低率となっている。負担の公平性確保に向け滞納防止策の更なる充実を図るなど、より積極的な対応に努められたい。

市債発行額は、総額53億380万円となり前年度に比べ3.1%増加した。これは土木債、消防債、災害復旧債等の発行額が減少したものの、教育債、臨時財政対策債等の発行額が増加したことによるものである。当年度末の市債現在高は445億8,326万3千円で前年度に比べ0.7%減少し、4年連続でのマイナスとなった。
[決算審査資料P68・69第11表参照]

一般会計の歳出決算額は、622億457万2千円で、前年度に比べ13億2,812万3千円減少した。土木費は、宇治川太閤堤跡歴史公園整備事業用地購入費やウトロ地区住環境改善事業に要した経費の減少等により24.7%減少した。民生費は、臨時福祉給付金給付事業費の減少等により1.5%減少した。一方、教育費は、名勝宇治山用地取得事業費や源氏物語ミュージアムリニューアル事業費の増加等により15.7%増加した。総務費は、財政調整基金積立金やJR奈良線複線化事業に要した経費の増加等により7.5%増加した。

翌年度繰越額は、25事業25億5,906万5千円で、小・中学校大規模改造事業や(仮)お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備等に係る予算が翌年度に繰り越され、前年度から90.5%増加した。不用額は11億6,925万3千円で前年度から21.6%減少した。厳しい財政運営の中で財源の有効な活用を図るため、引き続きより適正な予算編成と事業の計画的・効率的な執行に努め、可能な範囲で予算額と決算額のかい離を縮減されたい。 **[決算審査資料P60・61第8表参照]**

歳出決算額を性質別に区別して前年度と比較すると、投資的経費は前年度に比べ12億9,486万9千円(23.2%)減少した。消費的経費は前年度に比べ人件費、物件費を除く区分で減少となり、3億2,691万5千円(0.8%)減少した。扶助費も総額184億9,568万5千円で前年度に比べ2億5,302万5千円(1.3%)減少した。

なお、人件費の歳出決算額に対する構成比率は18.8%で前年度に比べ0.6ポイント低下し、平成30年4月1日現在のラスパイレス指数は102.7で、前年度に比べ0.9ポイント低下した。平成30年4月1日現在の特別職を除く一般会計の職員数は、前年度と比較して14人減の1,252人であった。 **[決算審査資料P64・65第9表参照]**

財政指標をみると、財政力の強さを示す「財政力指数」は「1」に近い、あるいは上回るほど財政力が強いとされている。当年度は0.753で前年度から0.004ポイント低下し、単年度でも0.001ポイント低下している。

一般財源のゆとりをみる「経常一般財源比率」は、「100」を上回るほど経常一般財源に余裕があることを示すが、当年度は96.7%で前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

財政の弾力性をみる指標としての「経常収支比率」は95.8%で前年度より3.1ポイント低下した。「経常一般財源比率」「経常収支比率」はともに前年度に比べ好転したものの、財政の硬直化が進んでいることから、より効果的、効率的な行財政運営に引き続き取り組む必要がある。

実質収支額が標準財政規模に占める割合をみる「実質収支比率」は、望ましい数値がおおむね3%から5%とされているが、当年度は0.8%で前年度から0.3ポイント上昇した。「実質収支比率」は、平成22年度以降低下が続いていたが、ようやく上昇に転じた。

財政構造の健全性を示す指標としての「公債費比率」は10%程度が財政構造の健全性を脅かさない程度、15%超が警告ラインとされているが、当年度は6.5%で、前年度に比べ1.3ポイント好転した。 **[決算審査資料P46・47第1表参照]**

2 特別会計

国民健康保険事業特別会計は、当年度から都道府県が財政運営の責任主体となる制度改革が行われたことにより、歳入では、府支出金 1,321.8%等が増加したものの、前期高齢者交付金、共同事業交付金、国庫支出金、療養給付費等交付金等が皆減となった。また、歳出では、新たに京都府に支出する国民健康事業費納付金が皆増となったものの、共同事業拠出金、後期高齢者支援金、介護納付金等が皆減となった。

歳入決算額及び歳出決算額ともに 191 億 9,650 万 8 千円で、昨年度に引き続き歳入、歳出決算額は減少となった。これは被保険者の減少傾向と制度改革等によるものである。

国民健康保険料の収入状況をみると、前年度に比べ収入率は 1.1 ポイント低下し 75.3%で、収入未済額は 6.0%減少し 9 億 3,853 万 9 千円であった。

中長期的財政運営に不可欠な国民健康保険事業財政調整基金現在高は、前年度より 3 億 9,805 万 5 千円増加し 13 億 4,834 万 4 千円となった。

本市では令和 2 年度から国民健康保険料の滞納整理事務を京都地方税機構に移管する予定であるが、国民健康保険事業特別会計においては、制度改革を踏まえ、京都府との連携を一層図るとともに、制度の安定化を図るため、今後も保険料収入率の向上に努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額 27 億 9,545 万 1 千円、歳出決算額 27 億 704 万 9 千円で、制度創設の平成 20 年度以降、歳入、歳出決算額とも毎年度増加している。

歳入では、繰越金 696.1%、後期高齢者医療保険料 3.4%、繰入金 6.0%等が増加した。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が 7.0%増加し、歳出総額の 94.2%を占めた。

高齢者の医療費が今後とも増加することが見込まれる中、引き続き被保険者が安心して医療を受けられるよう、京都府後期高齢者医療広域連合と連携を図り、円滑な事業の運営に努められたい。

介護保険事業特別会計は、歳入決算額 147 億 6,297 万 8 千円、歳出決算額 145 億 3,173 万 1 千円で、平成 20 年度以降でみると歳入、歳出決算額とも毎年度増加している。

歳入では、繰入金 7.5%、府支出金 5.4%、保険料 1.6%等が増加し、歳出では、基金積立金 12.0%等が減少したものの、保険給付費 3.0%、地域支援事業費 35.4%等が増加した。

介護保険料の収入状況をみると、前年度に比べ収入率は 0.3 ポイント上昇し 97.5%で、収入未済額は 7.7%減少し 6,291 万 6 千円であった。

介護が必要な状態になってもできるだけ住み慣れた地域で暮らすことができるよう、引き続き介護保険事業計画に基づき地域密着型サービスの整備、居宅サービスの基盤整備に取り組まれたい。

墓地公園事業特別会計は、歳入、歳出決算額とも 3,649 万 9 千円で、実質収支は 0 円であった。歳入、歳出決算額とも前年度より増加した。

墓地公園は、一般財団法人宇治市霊園公社を指定管理者として管理運営していることから、事業、決算及び経営評価の報告について十分に把握し、引き続き健全な運営に努められたい。また、墓地公園に整備が予定されているモニュメント型合葬墓については、鋭意整備に努められ、市民の墳墓需要に応えられたい。

3 財産に関する調書

基金の当年度末現在高は113億2,985万5千円となり、前年度から9億4,637万8千円増加した。

これは、ふるさと応援基金9.2%、地域福祉振興基金1.6%、福祉未来基金6.0%等が減少したものの、財政調整基金24.8%、国民健康保険事業財政調整基金41.9%、介護保険給付費準備基金5.4%等が増加したことによるものである。

なお、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整機能を持つ財政調整基金は、当年度末現在高で22億9,505万3千円となり、2年連続の減少から増加に転じた。

市の財産については、平成28年度に整備された固定資産台帳に基づき、適正な管理と活用に努められたい。

また、平成29年度に策定された宇治市公共施設等総合管理計画については、将来を見据え、公共施設の維持管理に関する財政負担の軽減・平準化について十分考慮するとともに、市民の視点に立って検討を進められるよう要望する。

4 ま と め

当年度の一般会計歳入合計は、市税、財産収入、市債等が増加したものの、臨時福祉給付金給付事業やウトロ地区住環境改善事業に対する補助金の減少による国庫支出金の減少や繰入金、府支出金の減少等により、前年度と比較して減額となった。歳出合計は、名勝宇治山用地取得事業や源氏物語ミュージアムリニューアル事業に要した経費の増加等により教育費が、財政調整基金積立金や JR 奈良線複線化事業に要した経費の増加等により総務費が増加したものの、宇治川太閤堤跡歴史公園整備事業用地購入費やウトロ地区住環境改善事業に要した経費の減少等により土木費が、臨時福祉給付金給付事業に要した経費の減少等により民生費が減少したこと等により、前年度と比較して減額となった。

また、特別会計では、超高齢社会の進展による影響を反映し、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計で歳入、歳出決算額が増加した一方、国民健康保険事業特別会計では被保険者の減少傾向等により歳入、歳出決算額が前年度に引き続き減少となった。

第5次総合計画第3期中期計画期間における財政見通しでは、計画期間を通じて大幅な収支不足が見込まれる等、より一層の厳しい財政状況が続くことが予測されている。

このような状況の中、平成30年度は第5次総合計画第3期中期計画、第7次行政改革大綱及び実施計画、財政健全化推進プラン及び第4次職員定員管理計画の初年度であった。これらの計画に基づき、今後も中長期的な視点に立ち、計画的な行財政運営により財政健全化に取り組み、新たな魅力にあふれるまちづくりを進められることを期待するものである。

なお、人口減少社会において最少の経費で最大の効果を挙げるよう、限られた予算を経済性、効率性、有効性に十分留意し執行されるとともに、引き続き、所属内でのチェック強化等により、事務処理ミス等の未然防止が図られるよう、内部統制の整備に努められたい。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	財政分析表	4 6
第 2 表	歳入歳出純計表	4 8
第 3 表	各会計実質収支調べ	5 0
第 4 表	一般会計財源別収入状況調べ	5 2
第 5 表	市税収入状況表	5 4
第 6 表	年度別市税収入状況表	5 6
第 7 表	年度別寄付金比較表	5 8
第 8 表	各会計款別歳出一覧表	6 0
第 9 表	一般会計歳出決算額性質別比較表	6 4
第 1 0 表	年度別一般会計既往債元金・利子償還表	6 6
第 1 1 表	公債費の状況調べ	6 8

第1表 財政分析表

項目	30年度	29年度	28年度	算式
財政力指数 ()内は単年度の数値	0.753 (0.746)	0.757 (0.747)	0.755 (0.765)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ ※ 指数の3年度間の平均
経常一般財源比率 (%)	96.7	95.4	93.3	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率 (%) ()内は減収補填債特例分、 臨時財政対策債を除いた比率	95.8 (103.4)	98.9 (106.0)	98.8 (106.3)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債特例分}} \times 100$
実質収支比率 (%)	0.8	0.5	0.7	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公債費比率 (%)	6.5	7.8	8.3	$\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}} \times 100$

(注) 1. 財務課作成の普通会計決算状況調書による。
 2. 財政力指数以外は、それぞれ単年度の比率で示したものである。

備	考
<ul style="list-style-type: none"> 財政需要に対する自主的な適応力をはかろうとするもので、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。 <p>※基準財政収入額・標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合計額。 ※基準財政需要額・各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財源需要を一定の方法によって算定した額。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。 <p>※標準財政規模・各地方公共団体の標準的な状態において通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。 $= (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100/75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税}$</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 経常勘定の余剰を示すもので、通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金がたくさんあることを示している。都市にあっては、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。 	
<ul style="list-style-type: none"> 実質収支額が標準財政規模に占める割合をみるもので、おおむね標準財政規模の3%～5%ほどが望ましいと考えられている。 <p>※実質収支額・その年度に属すべき収入と支出の実質的な差（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）つまり、地方公共団体の“黒字”または“赤字”を意味する。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 地方債発行に伴う、毎年度の元利償還金（公債費）の額が、「公債費に充当される一般財源」の「一般財源」全体に占めている割合。この比率が、財政構造の健全性をおびやかさない程度は、通常10%程度と考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましい。 <p style="text-align: right;">（警告ライン15%超）</p>	

第2表 歳入歳出純計表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		62,676,330,995	1,150	62,676,329,845
特 別 会 計	国民健康保険事業	19,196,508,090	1,392,864,012	17,803,644,078
	後期高齢者医療事業	2,795,451,071	535,896,822	2,259,554,249
	介護保険事業	14,762,978,830	2,031,657,484	12,731,321,346
	墓地公園事業	36,499,164	15,374,057	21,125,107
	小 計	36,791,437,155	3,975,792,375	32,815,644,780
計		99,467,768,150	3,975,793,525	95,491,974,625

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計	純 計 額
62,204,572,509	3,975,792,375	58,228,780,134	471,758,486	4,447,549,711
19,196,508,090	0	19,196,508,090	0	△ 1,392,864,012
2,707,049,669	1,150	2,707,048,519	88,401,402	△ 447,494,270
14,531,731,531	0	14,531,731,531	231,247,299	△ 1,800,410,185
36,499,164	0	36,499,164	0	△ 15,374,057
36,471,788,454	1,150	36,471,787,304	319,648,701	△ 3,656,142,524
98,676,360,963	3,975,793,525	94,700,567,438	791,407,187	791,407,187

第3表 各会計実質収支調べ

区 分		年 度	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	
一 般 会 計		30	62,676,330,995	62,204,572,509	
		29	63,993,792,159	63,532,695,941	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	30	19,196,508,090	19,196,508,090	
		29	23,386,867,265	22,588,079,161	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	30	2,795,451,071	2,707,049,669	
		29	2,617,093,998	2,530,947,017	
	介 護 保 険 事 業	30	14,762,978,830	14,531,731,531	
		29	14,374,611,863	13,920,831,584	
	墓 地 公 園 事 業	30	36,499,164	36,499,164	
		29	33,979,197	33,979,197	
	小 計	30	36,791,437,155	36,471,788,454	
		29	40,412,552,323	39,073,836,959	
	計		30	99,467,768,150	98,676,360,963
			29	104,406,344,482	102,606,532,900

(単位：円)

形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)	前年度実質 収支(繰越金) (F)	単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)
471,758,486	186,471,421	285,287,065	185,166,800	100,120,265
461,096,218	275,929,418	185,166,800	237,437,935	△ 52,271,135
0	0	0	798,788,104	△ 798,788,104
798,788,104	0	798,788,104	831,115,717	△ 32,327,613
88,401,402	0	88,401,402	86,146,981	2,254,421
86,146,981	0	86,146,981	10,821,170	75,325,811
231,247,299	0	231,247,299	453,780,279	△ 222,532,980
453,780,279	0	453,780,279	411,639,061	42,141,218
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
319,648,701	0	319,648,701	1,338,715,364	△ 1,019,066,663
1,338,715,364	0	1,338,715,364	1,253,575,948	85,139,416
791,407,187	186,471,421	604,935,766	1,523,882,164	△ 918,946,398
1,799,811,582	275,929,418	1,523,882,164	1,491,013,883	32,868,281

第4表 一般会計財源別収入状況調べ

区 分		30年度						
		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額 (ア)	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	23,939,954,000	36.3	24,792,322,439	38.8	103.6	24,109,646,887	38.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	578,360,000	0.9	606,106,305	0.9	104.8	557,749,756	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,538,467,000	2.3	1,451,093,286	2.3	94.3	1,420,549,728	2.3
	財 産 収 入	365,297,000	0.6	329,011,847	0.5	90.1	329,011,847	0.5
	寄 付 金	130,217,000	0.2	114,459,744	0.2	87.9	114,459,744	0.2
	繰 入 金	602,198,000	0.9	152,286,751	0.2	25.3	152,286,751	0.2
	繰 越 金	441,161,418	0.7	461,096,218	0.7	104.5	461,096,218	0.7
	諸 収 入	2,907,912,000	4.4	3,473,902,929	5.4	119.5	2,991,065,349	4.8
	小 計	30,503,566,418	46.3	31,380,279,519	49.1	102.9	30,135,866,280	48.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	337,000,000	0.5	343,049,000	0.5	101.8	343,049,000	0.5
	利 子 割 交 付 金	43,000,000	0.1	46,737,000	0.1	108.7	46,737,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	175,000,000	0.3	155,935,000	0.2	89.1	155,935,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	178,000,000	0.3	118,580,000	0.2	66.6	118,580,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,948,000,000	4.5	3,079,252,000	4.8	104.5	3,079,252,000	4.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,431,000	0.1	30,382,275	0.0	90.9	30,382,275	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	135,000,000	0.2	154,695,000	0.2	114.6	154,695,000	0.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	66,094,000	0.1	66,094,000	0.1	100.0	66,094,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	151,530,000	0.2	135,100,000	0.2	89.2	135,100,000	0.2
	地 方 交 付 税	6,970,000,000	10.6	7,113,989,000	11.1	102.1	7,113,989,000	11.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000,000	0.0	23,872,000	0.0	79.6	23,872,000	0.0
	国 庫 支 出 金	12,081,627,091	18.3	11,163,352,597	17.5	92.4	11,163,352,597	17.8
	府 支 出 金	5,004,643,000	7.6	4,805,626,843	7.5	96.0	4,805,626,843	7.7
市 債	7,276,000,000	11.0	5,303,800,000	8.3	72.9	5,303,800,000	8.5	
小 計	35,429,325,091	53.7	32,540,464,715	50.9	91.8	32,540,464,715	51.9	
計	65,932,891,509	100.0	63,920,744,234	100.0	96.9	62,676,330,995	100.0	

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

								29年度		対前年 年度比 (ア) (イ)
済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 済 額 (イ)	構 成 比 率	
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合			
100.7	97.2	32,641,591	36.6	0.1	653,356,839	56.4	2.6	23,463,481,522	36.7	102.8
96.4	92.0	1,440,500	1.6	0.2	46,916,049	4.0	7.7	599,214,203	0.9	93.1
92.3	97.9	561,965	0.6	0.0	30,012,738	2.6	2.1	1,392,184,119	2.2	102.0
90.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	76,380,277	0.1	430.8
87.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	248,591,463	0.4	46.0
25.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	870,713,437	1.4	17.5
104.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	368,286,248	0.6	125.2
102.9	86.1	54,446,741	61.1	1.6	428,397,527	37.0	12.3	2,933,038,352	4.6	102.0
98.8	96.0	89,090,797	100.0	0.3	1,158,683,153	100.0	3.7	29,951,889,621	46.8	100.6
101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	339,097,000	0.5	101.2
108.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	50,440,000	0.1	92.7
89.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	187,585,000	0.3	83.1
66.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	185,426,000	0.3	64.0
104.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,023,829,000	4.7	101.8
90.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	33,156,375	0.1	91.6
114.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	139,242,000	0.2	111.1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	66,094,000	0.1	100.0
89.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	121,679,000	0.2	111.0
102.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,084,531,000	11.1	100.4
79.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	26,054,000	0.0	91.6
92.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	12,569,654,251	19.6	88.8
96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,068,414,912	7.9	94.8
72.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,146,700,000	8.0	103.1
91.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	34,041,902,538	53.2	95.6
95.1	98.1	89,090,797	100.0	0.1	1,158,683,153	100.0	1.8	63,993,792,159	100.0	97.9

第5表 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			滞 納 繰 越 分	現 年 度 分
1. 市 民 税	11,707,546,000	12,062,398,305	121,072,214	11,618,393,070
2. 固 定 資 産 税	9,406,536,000	9,790,126,342	136,377,911	9,366,327,838
3. 軽 自 動 車 税	303,826,000	324,920,026	5,678,392	298,091,967
4. 市 た ば こ 税	863,932,000	897,893,623	0	897,893,623
5. 鉦 産 税	1,000	0	0	0
6. 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0	0
7. 都 市 計 画 税	1,658,112,000	1,716,984,143	24,479,502	1,641,332,370
合 計	23,939,954,000	24,792,322,439	287,608,019	23,822,038,868

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		滞納繰越分	現年度分	計
11,739,465,284	100.3	97.3	19,889,115	193,650,095	111,636,749	305,286,844
9,502,705,749	101.0	97.1	9,510,503	167,732,856	111,039,168	278,772,024
303,770,359	100.0	93.5	1,546,348	11,992,786	7,675,533	19,668,319
897,893,623	103.9	100.0	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
1,665,811,872	100.5	97.0	1,695,625	30,009,198	19,620,454	49,629,652
24,109,646,887	100.7	97.2	32,641,591	403,384,935	249,971,904	653,356,839

第6表 年度別市税収入状況表

区 分		30年度		
		収入済税額	構成比率	対前年度比
市 民 税		11,739,465,284	48.7	106.2
内訳	個 人	9,942,336,226	41.2	100.9
	法 人	1,797,129,058	7.5	150.2
固 定 資 産 税		9,502,705,749	39.4	99.7
内訳	土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却 資 産	9,393,595,149	39.0	99.7
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	109,110,600	0.5	99.0
軽 自 動 車 税		303,770,359	1.3	104.1
市 た ば こ 税		897,893,623	3.7	98.0
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	—
都 市 計 画 税		1,665,811,872	6.9	99.4
計		24,109,646,887	100.0	102.8

(注) 収入済税額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

29年度			28年度		
収入済税額	構成比率	対前年度比	収入済税額	構成比率	対前年度比
11,052,318,599	47.1	101.7	10,862,644,419	46.8	97.1
9,856,008,363	42.0	100.8	9,773,698,198	42.1	100.5
1,196,310,236	5.1	109.9	1,088,946,221	4.7	74.3
9,527,673,669	40.6	101.1	9,420,685,261	40.6	102.2
9,417,410,369	40.1	101.1	9,312,667,361	40.1	102.2
110,263,300	0.5	102.1	108,017,900	0.5	105.1
291,926,445	1.2	104.5	279,225,793	1.2	122.7
916,348,569	3.9	92.9	986,108,579	4.2	94.3
0	0.0	—	0	0.0	皆減
1,675,214,240	7.1	100.7	1,663,897,159	7.2	100.9
23,463,481,522	100.0	101.1	23,212,561,211	100.0	99.5

第7表 年度別寄付金比較表

区 分		30年度	
		金 額	対前年度比
一 般 寄 付 金		41,088,000	68.4
内 訳	宅 地 開 発 事 業 協 力 金	24,998,000	128.3
	特 定 用 途 建 築 行 為 協 力 金	16,090,000	39.7
指 定 寄 付 金		73,371,744	38.9
計		114,459,744	46.0

(単位：円・%)

29年度		28年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比
60,057,000	62.3	96,340,000	111.2
19,478,000	74.5	26,161,000	79.6
40,579,000	57.8	70,179,000	130.4
188,534,463	294.5	64,010,858	150.7
248,591,463	155.0	160,350,858	124.2

第8表 各会計款別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
一 般 会 計	1. 議 会 費	449,718,000	0.7	441,303,680
	2. 総 務 費	6,922,860,400	10.5	6,668,207,787
	3. 民 生 費	28,521,004,497	43.3	28,176,561,447
	4. 衛 生 費	4,429,896,112	6.7	4,044,033,640
	5. 労 働 費	39,880,000	0.1	39,378,559
	6. 農 林 水 産 業 費	341,720,000	0.5	271,357,731
	7. 商 工 費	1,900,790,000	2.9	1,883,356,428
	8. 土 木 費	6,492,500,186	9.8	5,447,762,187
	9. 消 防 費	2,024,673,000	3.1	2,020,372,723
	10. 教 育 費	7,737,091,672	11.7	6,230,813,440
	11. 災 害 復 旧 費	108,954,731	0.2	54,392,083
	12. 公 債 費	5,916,952,000	9.0	5,912,991,280
	13. 諸 支 出 金	1,019,777,000	1.5	1,014,041,524
	14. 予 備 費	27,073,911	0.0	0
	計		65,932,891,509	100.0

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
0.7	98.1	0	8,414,320	0.7	1.9
10.7	96.3	103,353,000	151,299,613	12.9	2.2
45.3	98.8	57,840,000	286,603,050	24.5	1.0
6.5	91.3	311,332,000	74,530,472	6.4	1.7
0.1	98.7	0	501,441	0.0	1.3
0.4	79.4	35,262,226	35,100,043	3.0	10.3
3.0	99.1	0	17,433,572	1.5	0.9
8.8	83.9	765,400,120	279,337,879	23.9	4.3
3.2	99.8	0	4,300,277	0.4	0.2
10.0	80.5	1,249,865,000	256,413,232	21.9	3.3
0.1	49.9	36,012,756	18,549,892	1.6	17.0
9.5	99.9	0	3,960,720	0.3	0.1
1.6	99.4	0	5,735,476	0.5	0.6
0.0	0.0	0	27,073,911	2.3	100.0
100.0	94.3	2,559,065,102	1,169,253,898	100.0	1.8

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
国民健康保険事業特別会計	1. 総 務 費	269,021,267	1.4	264,679,971
	2. 保 険 給 付 費	13,606,578,512	69.6	13,311,414,848
	3. 国民健康保険事業費金 納 付	4,611,656,000	23.6	4,611,654,349
	4. 保 健 事 業 費	198,550,000	1.0	182,482,582
	5. 基 金 積 立 金	625,750,000	3.2	624,408,281
	6. 公 債 費	3,500,000	0.0	0
	7. 諸 支 出 金	214,459,554	1.1	201,868,059
	8. 予 備 費	15,846,667	0.1	0
	計	19,545,362,000	100.0	19,196,508,090
事後高齢者医療特別会計	1. 総 務 費	64,168,354	2.3	60,125,593
	2. 後期高齢者医療広域連合金 納 付	2,585,081,000	93.7	2,550,663,482
	3. 保 健 事 業 費	98,970,000	3.6	90,490,211
	4. 諸 支 出 金	9,217,000	0.3	5,770,383
	5. 予 備 費	2,324,646	0.1	0
	計	2,759,761,000	100.0	2,707,049,669
介護保険事業特別会計	1. 総 務 費	276,322,100	1.9	265,316,466
	2. 保 険 給 付 費	13,303,358,000	89.6	13,119,456,584
	3. 地 域 支 援 事 業 費	763,417,000	5.1	652,507,960
	4. 基 金 積 立 金	324,342,000	2.2	324,342,000
	5. 公 債 費	2,000,000	0.0	0
	6. 諸 支 出 金	170,109,000	1.1	170,108,521
	7. 予 備 費	12,437,900	0.1	0
	計	14,851,986,000	100.0	14,531,731,531
墓地公園事業特別会計	1. 事 業 費	32,451,000	82.8	30,051,146
	2. 公 債 費	6,449,000	16.5	6,448,018
	3. 予 備 費	300,000	0.8	0
	計	39,200,000	100.0	36,499,164

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
1.4	98.4	0	4,341,296	1.2	1.6
69.3	97.8	0	295,163,664	84.6	2.2
24.0	100.0	0	1,651	0.0	0.0
1.0	91.9	0	16,067,418	4.6	8.1
3.3	99.8	0	1,341,719	0.4	0.2
0.0	0.0	0	3,500,000	1.0	100.0
1.1	94.1	0	12,591,495	3.6	5.9
0.0	0.0	0	15,846,667	4.5	100.0
100.0	98.2	0	348,853,910	100.0	1.8
2.2	93.7	0	4,042,761	7.7	6.3
94.2	98.7	0	34,417,518	65.3	1.3
3.3	91.4	0	8,479,789	16.1	8.6
0.2	62.6	0	3,446,617	6.5	37.4
0.0	0.0	0	2,324,646	4.4	100.0
100.0	98.1	0	52,711,331	100.0	1.9
1.8	96.0	0	11,005,634	3.4	4.0
90.3	98.6	0	183,901,416	57.4	1.4
4.5	85.5	0	110,909,040	34.6	14.5
2.2	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	0	2,000,000	0.6	100.0
1.2	100.0	0	479	0.0	0.0
0.0	0.0	0	12,437,900	3.9	100.0
100.0	97.8	0	320,254,469	100.0	2.2
82.3	92.6	0	2,399,854	88.9	7.4
17.7	100.0	0	982	0.0	0.0
0.0	0.0	0	300,000	11.1	100.0
100.0	93.1	0	2,700,836	100.0	6.9

第9表 一般会計歳出決算額性質別比較表

区 分		30年度		
		金 額	構成比率	対前年度比
消 費 的 経 費	人 件 費	11,711,491	18.8	101.1
	うち 職 員 給	8,913,529	14.3	101.1
	物 件 費	6,143,581	9.9	105.1
	維 持 補 修 費	706,457	1.1	92.7
	扶 助 費	18,495,685	29.7	98.7
	補 助 費 等	5,507,769	8.9	92.6
	小 計	42,564,983	68.4	99.2
投 資 的 経 費		4,294,408	6.9	76.8
災 害 復 旧 事 業 費		50,998	0.1	28.2
公 債 費		5,913,477	9.5	101.4
繰 出 金		5,687,767	9.1	100.2
積 立 金		638,265	1.0	204.9
投 資 及 び 出 資 金		622,807	1.0	97.9
貸 付 金		2,431,867	3.9	100.8
計		62,204,572	100.0	97.9

(単位：千円・%)

29年度			28年度		
金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比
11,585,768	18.2	101.4	11,426,088	18.6	96.7
8,818,083	13.9	101.2	8,716,226	14.2	97.1
5,845,545	9.2	99.5	5,876,885	9.6	98.7
762,321	1.2	106.1	718,364	1.2	96.6
18,748,710	29.5	103.4	18,140,410	29.6	102.2
5,949,554	9.4	103.6	5,743,469	9.4	98.4
42,891,898	67.5	102.4	41,905,216	68.3	99.6
5,589,277	8.8	110.8	5,045,868	8.2	133.0
180,726	0.3	654.8	27,602	0.0	21.7
5,833,295	9.2	101.5	5,748,241	9.4	104.5
5,676,798	8.9	101.1	5,613,162	9.1	102.4
311,468	0.5	149.6	208,249	0.3	62.3
636,291	1.0	150.8	421,829	0.7	48.1
2,412,943	3.8	101.1	2,386,213	3.9	100.5
63,532,696	100.0	103.5	61,356,380	100.0	101.3

第10表 年度別一般会計既往債元金・利子償還表

区 分		30年度							
		元 金	構成 比率	対前年 度比	利 子	構成 比率	対前年 度比	元 金	構成 比率
普 通 債	総務債	1,292,309,230	2.9	99.5	11,012,858	3.9	92.6	1,298,636,475	2.9
	民生債	428,177,456	1.0	85.7	1,516,178	0.5	83.4	499,521,425	1.1
	衛生債	375,446,015	0.8	128.3	3,160,234	1.1	104.5	292,738,870	0.6
	農林債	281,573,032	0.6	73.7	2,130,458	0.8	51.9	381,954,486	0.8
	商工債	7,154,704	0.0	128.7	22,165	0.0	57.6	5,559,166	0.0
	土木債	7,339,066,709	16.3	104.8	59,177,609	20.9	81.6	7,005,825,287	15.5
	消防債	587,873,379	1.3	100.8	1,410,107	0.5	82.0	583,098,032	1.3
	教育債	6,978,339,502	15.5	100.9	59,677,450	21.1	94.3	6,918,513,916	15.3
	小 計	17,289,940,027	38.5	101.8	138,107,059	48.9	87.2	16,985,847,657	37.6
災 害 復 旧 債	農林債	159,987,944	0.4	88.5	544,235	0.2	85.6	180,824,148	0.4
	土木債	1,082,335,527	2.4	99.8	3,116,434	1.1	100.3	1,084,192,935	2.4
	教育債	37,673,924	0.1	98.0	45,490	0.0	93.3	38,454,875	0.1
	その他	40,661,403	0.1	85.9	155,943	0.1	85.4	47,344,026	0.1
	小 計	1,320,658,798	2.9	97.8	3,862,102	1.4	97.2	1,350,815,984	3.0
そ の 他	減収補填債	1,116,950,304	2.5	87.5	4,407,653	1.6	89.7	1,276,212,728	2.8
	臨時財政 特例債	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
	減税補填債	810,541,506	1.8	79.0	3,250,880	1.2	61.9	1,025,406,593	2.3
	臨時税収 補填債	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	27,354,623	0.1
	臨時財政 対策債	24,354,599,946	54.3	99.2	132,887,251	47.0	86.4	24,547,627,636	54.3
	小 計	26,282,091,756	58.5	97.8	140,545,784	49.7	85.6	26,876,601,580	59.4
計	44,892,690,581	100.0	99.3	282,514,945	100.0	86.5	45,213,265,221	100.0	

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(単位：円・%)

29年度				28年度					
対前年度比	利子	構成比率	対前年度比	元金	構成比率	対前年度比	利子	構成比率	対前年度比
1,661.3	11,894,535	3.6	93.2	78,171,164	1.5	101.5	12,764,092	3.3	92.7
698.7	1,817,821	0.6	85.4	71,491,350	1.3	170.8	2,128,701	0.5	111.2
532.5	3,023,418	0.9	85.3	54,970,084	1.0	100.2	3,544,869	0.9	83.9
294.3	4,101,696	1.3	64.1	129,792,426	2.4	95.6	6,403,235	1.6	71.5
90.7	38,484	0.0	46.7	6,126,791	0.1	20.5	82,438	0.0	38.7
549.2	72,537,294	22.2	81.1	1,275,644,640	24.0	92.0	89,442,550	22.8	80.3
814.6	1,719,563	0.5	83.2	71,584,054	1.3	238.3	2,067,556	0.5	105.9
869.1	63,305,769	19.4	92.2	796,087,811	15.0	108.1	68,632,462	17.5	90.9
683.8	158,438,580	48.5	85.6	2,483,868,320	46.7	99.7	185,065,903	47.2	84.9
853.9	635,864	0.2	88.1	21,175,852	0.4	皆増	722,046	0.2	97.6
1,923.5	3,105,696	1.0	96.9	56,367,060	1.1	2,429.1	3,205,292	0.8	100.4
11,142.3	48,757	0.0	100.8	345,125	0.0	皆増	48,352	0.0	65.1
711.3	182,699	0.1	87.3	6,655,974	0.1	皆増	209,348	0.1	96.9
1,597.8	3,973,016	1.2	94.9	84,544,011	1.6	3,643.4	4,185,038	1.1	99.1
801.3	4,913,234	1.5	91.1	159,262,424	3.0	78.6	5,393,533	1.4	85.3
皆減	0	0.0	皆減	1,011,694	0.0	42.2	19,770	0.0	24.2
485.9	5,248,757	1.6	49.3	211,039,942	4.0	102.1	10,654,142	2.7	62.6
50.9	314,578	0.1	20.2	53,779,777	1.0	102.3	1,558,625	0.4	56.2
1,055.6	153,756,795	47.1	83.1	2,325,477,947	43.7	113.2	184,979,193	47.2	87.5
977.1	164,233,364	50.3	81.1	2,750,571,784	51.7	109.2	202,605,263	51.7	85.3
850.0	326,644,960	100.0	83.4	5,318,984,115	100.0	106.1	391,856,204	100.0	85.2

第 1 1 表 公債費の状況調べ

区 分		29年度末現在高	構成比率	30年度発行額
普 通 債	総 務 債	1,292,309,230	2.9	1,500,000
	民 生 債	428,177,456	1.0	4,200,000
	衛 生 債	375,446,015	0.8	107,000,000
	農 林 債	281,573,032	0.6	6,600,000
	商 工 債	7,154,704	0.0	1,100,000
	土 木 債	7,339,066,709	16.3	491,800,000
	消 防 債	587,873,379	1.3	1,700,000
	教 育 債	6,978,339,502	15.5	1,607,700,000
	小 計	17,289,940,027	38.5	2,221,600,000
災 害 復 旧 債	農 林 債	159,987,944	0.4	4,900,000
	土 木 債	1,082,335,527	2.4	24,900,000
	教 育 債	37,673,924	0.1	3,200,000
	そ の 他	40,661,403	0.1	0
	小 計	1,320,658,798	2.9	33,000,000
そ の 他	減 収 補 填 債	1,116,950,304	2.5	0
	臨 時 財 政 特 例 債	0	—	0
	減 税 補 填 債	810,541,506	1.8	0
	臨 時 税 収 補 填 債	0	—	0
	臨 時 財 政 対 策 債	24,354,599,946	54.3	3,049,200,000
	小 計	26,282,091,756	58.5	3,049,200,000
計		44,892,690,581	100.0	5,303,800,000

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(単位：円・%)

30年度償還額			30年度末現在高	構成比率
元 金	利 子	計		
141,921,437	11,012,858	152,934,295	1,151,887,793	2.6
71,196,610	1,516,178	72,712,788	361,180,846	0.8
15,772,620	3,160,234	18,932,854	466,673,395	1.0
59,386,303	2,130,458	61,516,761	228,786,729	0.5
1,248,981	22,165	1,271,146	7,005,723	0.0
996,467,002	59,177,609	1,055,644,611	6,834,399,707	15.3
96,479,580	1,410,107	97,889,687	493,093,799	1.1
818,623,169	59,677,450	878,300,619	7,767,416,333	17.4
2,201,095,702	138,107,059	2,339,202,761	17,310,444,325	38.8
24,828,286	544,235	25,372,521	140,059,658	0.3
134,952,849	3,116,434	138,069,283	972,282,678	2.2
4,831,506	45,490	4,876,996	36,042,418	0.1
6,709,379	155,943	6,865,322	33,952,024	0.1
171,322,020	3,862,102	175,184,122	1,182,336,778	2.7
194,715,400	4,407,653	199,123,053	922,234,904	2.1
0	0	0	0	—
147,064,526	3,250,880	150,315,406	663,476,980	1.5
0	0	0	0	—
2,899,029,375	132,887,251	3,031,916,626	24,504,770,571	55.0
3,240,809,301	140,545,784	3,381,355,085	26,090,482,455	58.5
5,613,227,023	282,514,945	5,895,741,968	44,583,263,558	100.0

平成 30 年度

宇治市水道事業会計
決算審査意見書

元宇監査第 72 号

令和元年 9 月 24 日

宇治市長 山本 正 様

宇治市監査委員	森 真二
同	松岡 ゆかり
同	鳥居 進

平成 30 年度宇治市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

平成 30 年度宇治市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成30年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 13 日から同年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第 4 審査の結果

平成 30 年度宇治市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績について

(1) 業務の状況

平成30年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
年度末総人口(人)	186,657	187,473	△ 816	99.6
計画給水人口(人)	188,000	188,000	0	100.0
年度末給水人口(人)	185,749	186,637	△ 888	99.5
年度末総戸数(戸)	83,759	83,287	472	100.6
年度末給水戸数(戸)	82,939	82,541	398	100.5
普及率(%)	99.5	99.6	△ 0.1	—
年間配水量(m ³)	20,695,674	20,901,087	△ 205,413	99.0
年間自己水量(m ³)	6,187,239	5,673,871	513,368	109.0
年間受水量(m ³)	14,508,435	15,227,216	△ 718,781	95.3
1日平均配水量(m ³)	56,700	57,263	△ 563	99.0
1日最大配水量(m ³)	61,894	62,233	△ 339	99.5
1日1人平均配水量(ℓ)	305	307	△ 2	99.3
1日1人最大配水量(ℓ)	333	333	0	100.0
年間有収水量(m ³)	18,845,331	19,018,348	△ 173,017	99.1
有収率(%)	91.1	91.0	0.1	—
年度末総配水管延長(m)	696,564	695,382	1,182	100.2
職員数(人)	70	69	1	101.4

(注) 職員数は、管理者(管理者の権限を行う市長)、部長及び非常勤職員を除き、下水道事業を兼務する職員を含む。

給水戸数は8万2,939戸となり、前年度に比べ398戸(0.5%)増加し、給水人口は18万5,749人で、前年度に比べ888人(0.5%)減少している。

普及率は99.5%となっており、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

年間配水量は2,069万5千m³で、前年度に比べ20万5千m³(1.0%)減少している。このうち、自己水量は618万7千m³で、前年度より51万3千m³(9.0%)増加し、京都府営水道からの受水量は1,450万8千m³で、前年度より71万8千m³(4.7%)減少している。

年間配水量の構成比率は、自己水量 29.9%、受水量 70.1%となっている。

年間有収水量は 1,884 万 5 千 m³で、前年度に比べ 17 万 3 千 m³(0.9%)減少している。

有収率は 91.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

(2) 施設の利用状況

最近 3 年間の施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
配水能力 (m ³ /日)	92,109	92,109	92,109
施設利用率 (%)	61.6	62.2	62.8
最大稼働率 (%)	67.2	67.6	68.1
負荷率 (%)	91.6	92.0	92.1

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

1日当たり配水能力は、自己水源の水量2万9,309m³と京都府営水道からの受水量6万2,800m³を合わせて9万2,109m³となっている。前年度に比べ、1日平均配水量は563m³(1.0%)減少し、1日最大配水量は339m³(0.5%)減少している。この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は前年度に比べ0.4ポイント低下し、施設利用率は前年度に比べ0.6ポイント低下している。負荷率は前年度に比べ0.4ポイント低下している。

(3) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
供給単価 (A)	156.99	157.39	153.69
給水原価 (B)	161.23	157.53	153.83
利 益 (A - B)	△ 4.24	△ 0.14	△ 0.14
料金回収率 (A / B × 100)	97.4	99.9	99.9

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = {(総費用 - 長期前受金戻入 - 特別損失) - 受託工事費 - 材料売却原価} ÷ 年間有収水量

供給単価は156円99銭で、前年度に比べ40銭(0.3%)減少している。給水原価は161円23銭で、前年度に比べ3円70銭(2.3%)増加している。

この結果、差損が4円24銭となり、1㎡当たりの差損は前年度に比べ4円10銭増加しており、料金回収率は97.4%で前年度に比べ2.5ポイント低下している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

平成30年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収 入 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	3,373,435,000	3,356,670,438	△ 16,764,562	99.5
	給 水 収 益	3,204,833,000	3,194,775,323	△ 10,057,677	99.7
	その他営業収益	168,602,000	161,895,115	△ 6,706,885	96.0
	営 業 外 収 益	458,749,000	433,534,568	△ 25,214,432	94.5
	受 取 利 息	1,581,000	1,923,179	342,179	121.6
	加 入 金	133,734,000	106,504,200	△ 27,229,800	79.6
	補 助 金	22,010,000	22,009,034	△ 966	100.0
	長期前受金戻入	296,734,000	298,171,876	1,437,876	100.5
	資本費繰入収益	863,000	863,586	586	100.1
	雑 収 益	3,827,000	4,062,693	235,693	106.2
	特 別 利 益	206,000	316,881	110,881	153.8
	過年度損益修正益	206,000	236,281	30,281	114.7
	固定資産売却益	0	80,600	80,600	—
収 入 合 計	3,832,390,000	3,790,521,887	△ 41,868,113	98.9	
前年度収入合計	3,852,590,000	3,839,737,635	△ 12,852,365	99.7	

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税252,662,740円を含む。

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
収	営 業 費 用	3,427,803,000	3,397,636,525	99.1	0	30,166,475
	原水及び浄水費	1,627,398,069	1,618,891,349	99.5	0	8,506,720
	配水及び給水費	656,232,513	632,707,758	96.4	0	23,524,755
	業 務 費	179,448,000	173,725,663	96.8	0	5,722,337
益	総 係 費	237,306,418	231,582,486	97.6	0	5,723,932
	減 価 償 却 費	710,236,000	726,898,930	102.3	0	△ 16,662,930
	資 産 減 耗 費	17,182,000	13,830,339	80.5	0	3,351,661
的	営 業 外 費 用	140,198,000	122,543,574	87.4	0	17,654,426
	支払利息及び 企業債取扱諸費	100,198,000	97,318,774	97.1	0	2,879,226
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000,000	25,224,800	63.1	0	14,775,200
	特 別 損 失	14,200,000	7,301,702	51.4	0	6,898,298
	過 年 度 損 益 修 正 損	14,200,000	7,301,702	51.4	0	6,898,298
出	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	3,583,201,000	3,527,481,801	98.4	0	55,719,199
	前年度支出合計	3,591,849,000	3,463,827,638	96.4	0	128,021,362

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 162,100,896 円を含む。

収益的収入は予算額 38 億 3,239 万円に対し、決算額 37 億 9,052 万 1 千円で、収入率は 98.9% となっている。決算額は前年度と比較すると、4,921 万 5 千円(1.3%)減少し、収入率は 0.8 ポイント低下している。

収益的支出は予算額 35 億 8,320 万 1 千円に対し、決算額 35 億 2,748 万 1 千円で、執行率は 98.4%となっている。決算額は前年度と比較すると、6,365 万 4 千円(1.8%)増加し、執行率は 2.0 ポイント上昇している。不用額は 5,571 万 9 千円で、予算額に対する割合は 1.6%となっており、前年度より 2.0 ポイント低下している。

(2) 資本的収入及び支出

平成30年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	1,471,900,000	644,000,000	△ 827,900,000	43.8
	寄 付 金	10,000,000	10,016,000	16,000	100.2
	工 事 負 担 金	404,408,000	228,014,031	△ 176,393,969	56.4
	固定資産売却代金	0	329,400	329,400	—
	出 資 金	549,752,000	228,151,331	△ 321,600,669	41.5
	収 入 合 計	2,436,060,000	1,110,510,762	△ 1,325,549,238	45.6
	前年度収入合計	1,868,173,000	1,321,788,967	△ 546,384,033	70.8

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 766,320 円を含む。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	2,848,719,000	1,249,051,508	43.8	1,385,659,200	214,008,292
	企業債償還金	454,479,000	454,478,506	100.0	0	494
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	3,304,198,000	1,703,530,014	51.6	1,385,659,200	215,008,786
	前年度支出合計	2,749,489,000	2,124,419,787	77.3	551,000,000	74,069,213

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 81,122,306 円を含む。

資本的収入は予算額 24 億 3,606 万円に対し、決算額 11 億 1,051 万円、収入率は 45.6%で、前年度に比べ 25.2 ポイント低下している。

資本的支出は予算額 33 億 419 万 8 千円に対し、決算額 17 億 353 万円、執行率は 51.6%で、前年度に比べ 25.7 ポイント低下している。不用額は 2 億 1,500 万 8 千円で、予算額に対する割合は

6.5%となっており、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。翌年度繰越額は13億8,565万9千円で、前年度に比べ8億3,465万9千円(151.5%)増加している。

建設改良費の内訳は、施設改良費12億2,985万2千円、営業設備費1,919万9千円となっている。施設改良費における工事の主なものは、JR複線化事業関連(菟道出口)送水管改良工事(繰越分)1億7,363万1千円、広野町配水池導配水管布設工事(繰越分)1億1,758万7千円、笠取地区(その1)配水管改良工事7,541万6千円、宇治浄水場4号井更新耐震工事6,440万円、宇治浄水場場内配管ほか更新耐震工事(その2)6,293万5千円、広野町大開(その5)ほか配水管移設工事6,204万8千円となっている。

当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ1億8,952万1千円増加し、59億8,086万8千円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額5億9,301万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,620万6千円、過年度分損益勘定留保資金5億2,681万2千円で補填されている。

(3) たな卸資産購入限度額

平成30年度のたな卸資産購入額は、2,978万円で、予算に定められた購入限度額4,038万8千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 収益的収支の推移

平成30年度の経営成績は、総収益35億3,790万2千円に対し、総費用は33億4,327万4千円で、収支差引き1億9,462万7千円の黒字決算となっている。総収益対総費用比率は105.8%となっており、前年度に比べ2.8ポイント低下している。平成28年度を基準に推移をみると、総収益は1.9ポイント低下しており、総費用は2.4ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区 分	総 収 益 (水道事業収益)			総 費 用 (水道事業費用)			純 利 益	総収益 対 総費用 比 率
	金 額	すう勢 比 率	対前年 度 比	金 額	すう勢 比 率	対前年 度 比		
30年度	3,537,902,387	98.1	98.7	3,343,274,586	102.4	101.3	194,627,801	105.8
29年度	3,583,844,925	99.4	99.4	3,300,302,146	101.1	101.1	283,542,779	108.6
28年度	3,605,129,339	100.0	112.2	3,265,066,346	100.0	105.6	340,063,053	110.4

(注) すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

(2) 収益的収支の状況

平成30年度の収益的収支の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比
水道事業収益 (ア)	3,537,902,387	3,583,844,925	△ 45,942,538	98.7
営 業 収 益	3,112,153,469	3,141,713,752	△ 29,560,283	99.1
営 業 外 収 益	425,439,794	442,053,693	△ 16,613,899	96.2
特 別 利 益	309,124	77,480	231,644	399.0
水道事業費用 (イ)	3,343,274,586	3,300,302,146	42,972,440	101.3
営 業 費 用	3,236,076,452	3,183,547,556	52,528,896	101.7
営 業 外 費 用	100,437,255	109,259,798	△ 8,822,543	91.9
特 別 損 失	6,760,879	7,494,792	△ 733,913	90.2
差 引 額 (ア)-(イ)	194,627,801	283,542,779	△ 88,914,978	68.6

総収益 35 億 3,790 万 2 千円の内訳は、営業収益 31 億 1,215 万 3 千円(88.0%)、営業外収益 4 億 2,543 万 9 千円(12.0%)、特別利益 30 万 9 千円(0.0%)となっている。

営業収益は、前年度より 2,956 万円(0.9%)減少している。

営業外収益は、前年度より 1,661 万 3 千円(3.8%)減少している。これは主に、加入金が 832 万 6 千円(7.8%)、雑収益が 551 万 5 千円(58.8%)減少したことによるものである。特別利益は、前年度より 23 万 1 千円(299.0%)増加している。

総費用 33 億 4,327 万 4 千円の内訳は、営業費用 32 億 3,607 万 6 千円(96.8%)、営業外費用 1 億 43 万 7 千円(3.0%)、特別損失 676 万円(0.2%)となっている。

営業費用は、前年度より 5,252 万 8 千円(1.7%)増加している。これは主に、有形固定資産減価償却費が 4,618 万 5 千円(6.8%)、人件費が 2,216 万 8 千円(4.9%)増加したことによるものである。

営業外費用は 882 万 2 千円(8.1%)減少している。これは主に、企業債利息が 831 万 4 千円(7.9%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度より 73 万 3 千円(9.8%)減少している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年度		29 年度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
人 件 費	471,173,898	14.1	449,005,621	13.6	22,168,277	104.9
委 託 料	195,686,062	5.9	193,171,470	5.9	2,514,592	101.3
修 繕 費	266,235,973	8.0	249,947,573	7.6	16,288,400	106.5
動 力 費	150,064,173	4.5	154,027,822	4.7	△ 3,963,649	97.4
受 水 費	1,298,765,260	38.8	1,313,121,320	39.8	△ 14,356,060	98.9
有形固定資産 減価償却費	726,648,630	21.7	680,463,449	20.6	46,185,181	106.8
企業債利息	97,318,774	2.9	105,633,744	3.2	△ 8,314,970	92.1
そ の 他	137,381,816	4.1	154,931,147	4.7	△ 17,549,331	88.7
計	3,343,274,586	100.0	3,300,302,146	100.0	42,972,440	101.3

前年度より増加した主なものは、有形固定資産減価償却費 4,618 万 5 千円 (6.8%)、人件費 2,216 万 8 千円 (4.9%)、修繕費 1,628 万 8 千円 (6.5%) である。

前年度より減少した主なものは、受水費 1,435 万 6 千円 (1.1%) である。その他のうち減少した主なものは、固定資産除却費 2,597 万 7 千円 (34.7%) である。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本の状況

平成30年度の財政状態及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比
資 産 合 計	22,841,433,888	22,470,255,634	371,178,254	101.7
固定資産	19,697,865,151	19,243,959,018	453,906,133	102.4
流動資産	3,143,568,737	3,226,296,616	△ 82,727,879	97.4
負 債 ・ 資 本 合 計	22,841,433,888	22,470,255,634	371,178,254	101.7
負 債 合 計	13,525,323,876	13,576,924,754	△ 51,600,878	99.6
固定負債	5,951,805,998	5,774,833,735	176,972,263	103.1
流動負債	1,474,285,899	1,654,060,804	△ 179,774,905	89.1
繰延収益	6,099,231,979	6,148,030,215	△ 48,798,236	99.2
資 本 合 計	9,316,110,012	8,893,330,880	422,779,132	104.8
資 本 金	7,554,742,436	7,326,591,105	228,151,331	103.1
剰 余 金	1,761,367,576	1,566,739,775	194,627,801	112.4
資本剰余金	822,876,206	822,876,206	0	100.0
利益剰余金	938,491,370	743,863,569	194,627,801	126.2

資産の総額は228億4,143万3千円で、前年度に比べ3億7,117万8千円(1.7%)増加している。

資産の構成比率は、固定資産86.2%、流動資産13.8%となっている。

資産の内訳をみると、固定資産は196億9,786万5千円で、前年度に比べ4億5,390万6千円(2.4%)増加している。これは主に、構築物(配水管他)11億1,545万7千円の取得によるものである。

流動資産は31億4,356万8千円で、前年度に比べ8,272万7千円(2.6%)減少している。

負債の総額は135億2,532万3千円で、前年度に比べ5,160万円(0.4%)減少している。負債の構成比率は、固定負債44.0%、流動負債10.9%、繰延収益45.1%となっている。

固定負債の内訳は、企業債55億4,428万3千円、引当金4億752万2千円となっており、また流動負債は14億7,428万5千円で、前年度に比べ1億7,977万4千円(10.9%)減少している。

資本の総額は93億1,611万円で、前年度に比べ4億2,277万9千円(4.8%)増加している。資本の構成比率は、資本金81.1%、剰余金18.9%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金で、前年度に比べ資本剰余金は増減がなく、利益剰余金は1億9,462万7千円(26.2%)増加している。

(2) 財務比率について

貸借対照表に表される各数値を使って企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率のいくつかを算出することができるが、その主なものについて、最近の3箇年の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	備 考
自己資本構成比率	67.5	66.9	67.5	自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合で、この比率が大であるほど経営の安定性は大きいとされている。
固定資産対長期資本比率	92.2	92.4	92.1	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に固定負債と自己資本の範囲内で行われるべきとする比率で、100%以下が望ましいとされている。
流動比率	213.2	195.1	210.4	流動比率は、1年以内に現金化することができる資産と支払われなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍（200%）以上あることが望ましいとされている。
負債比率	48.2	49.4	48.1	負債比率は、負債が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。
営業収益対営業費用比率	96.2	98.7	99.1	営業収益対営業費用比率は、本来の経営活動とは直接結びつかない収支を除外した比率で、100%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合から、経営の安定性を示すものである。当年度は67.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄われるべきであるとの観点から設けられたものであり、この比率が100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられる。当年度は92.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合から、短期債務に対する支払能力を示すものである。当年度は213.2%で、前年度に比べ18.1ポイント上昇している。これは、前年度に比べ、流動資産が2.6%減少したものの、流動負債が10.9%減少したことによるものである。

負債比率は、後日外部に支払うべき債務が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。当年度は48.2%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

営業収益対営業費用比率は、特別損益・営業外収支・受託費といった本来の営業活動とは直接結びつかない収支を除外した比率であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は大きいほど良く、当年度は96.2%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

総 括 意 見

第6 総括意見

水道事業においては、平成23年度に年度末人口が減少に転じて以来、当年度においても給水戸数は増加したが、給水人口は減少した。節水意識の定着や節水型機器の普及に伴い、水需要の減少傾向が顕著になっており、水道事業は厳しい経営状況が続いている。

当年度の業務状況をみると、給水戸数は8万2,939戸で前年度に比べ398戸(0.5%)増加しているが、給水人口は18万5,749人で前年度に比べ888人(0.5%)減少している。普及率は99.5%で、専用水道を含む水道普及率は99.9%となっている。

年間総配水量は2,069万5千 m^3 で前年度に比べ1.0%減少し、総配水量のうち料金収入を伴った水量の割合を示す年間有収水量は0.9%減少の1,884万5千 m^3 となっており、有収率は0.1ポイント上昇し91.1%となっている。有収率の向上は水道事業の安定的経営に重要であることから、引き続き配水管の改良整備、漏水防止対策に尽力し、有収率の向上に努められたい。

次に、水道事業の経営状況をみると、総収益35億3,790万2千円に対し総費用は33億4,327万4千円で、純利益は1億9,462万7千円と、前年度に引き続き黒字決算となった。

総収益は前年度と比較すると、4,594万2千円減少している。これは、給水収益の減少等によるもので、総収益に占める給水収益の比率は、前年度と比べ0.1ポイント上昇し83.6%となっている。

総費用は前年度と比較すると、4,297万2千円増加している。これは、有形固定資産減価償却費の増加等によるものである。

有収水量1 m^3 当たりの収支比較では、供給単価が156円99銭に対し、給水原価は161円23銭で、4円24銭の費用超過となった。1 m^3 当たりの差損は、前年度に比べ4円10銭増加している。

資本的収支では、資本的収入は11億1,051万円と前年度に比べ2億1,127万8千円減少し、資本的支出は17億353万円と前年度に比べ4億2,088万9千円減少した。5億9,301万9千円の収支不足は過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

企業債は、当年度の新たな借入れが6億4,400万円、償還高が4億5,447万8千円であり、当年度末現在の企業債未償還残高は59億8,086万8千円と、前年度より1億8,952万1千円増加した。

企業債未償還残高は、平成26年度まで徐々に減少していたが、平成27年度に簡易水道事業及び飲料水供給施設事業を水道事業に経営統合したことに伴い両事業の債務を引き継いだことから増加に転じており、4年連続での増加となった。

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率等は、資料の第6表の経営分析表及び本文において示したとおり、経営の安定性を示す範囲内にある。

水道事業の財政状況は、給水人口の減少や、景気の動向、節水意識の定着、節水型家電の普及など社会経済状況の変化による水需要の逡減により、給水収益の増収を期待することが非常に困難な状況にあり、平成28年度からの料金改定により収益は黒字が継続しているものの、総収益には減少傾向、総費用には増加傾向が見受けられることから、これまで以上にコスト意識を持ち、

経営努力を続けることが求められる。更なる経営の効率化を推進し事業の安定運営に努めるとともに、経営・資産等の実態のより正確な把握・分析により、弾力的な経営を実現されるよう要望する。

また、当年度12月には水道法の一部を改正する法律が成立し、水道事業において官民連携手法の一つであるコンセッション方式の規定が明確化されたことにより、今後の水道事業の経営基盤の強化に向けては、「現状継続」「広域化」「官民連携」の3つの選択肢が考えられるところである。その検討においては、検討に必要な情報を公開し、市民の意見を聞くとともに、市民理解を得ながら進められることを要望する。

令和元年度は宇治市地域水道ビジョン第3次事業実施計画期間の最終年度である。今後も安全で清浄な飲料水の安定供給を確保するため、経営基盤の維持・強化も慎重に検討しながら、老朽管の更新や施設の耐震化・更新整備を進めるとともに、災害に備え必要な訓練を実施するなど危機管理対策の強化にも努め、安全で、安心して暮らせる水道水の供給に努められたい。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	予算決算対照比率表	8 8
第 2 表	損益計算書構成比率・すう勢比率表	9 0
第 3 表	費用使途別比率表	9 2
第 4 表	費用節別比率表	9 4
第 5 表	貸借対照表構成比率・すう勢比率表	9 6
第 6 表	経営分析表	9 8
第 7 表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	1 0 0

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
水道事業収益	3,832,390,000	100.0	100.0	3,790,521,887	100.0	100.0	98.9	99.7
営 業 収 益	3,373,435,000	88.0	89.1	3,356,670,438	88.6	88.3	99.5	98.8
営 業 外 収 益	458,749,000	12.0	10.9	433,534,568	11.4	11.7	94.5	106.9
特 別 利 益	206,000	0.0	0.0	316,881	0.0	0.0	153.8	24.4

支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
水道事業費用	3,583,201,000	100.0	100.0	3,527,481,801	100.0	100.0	98.4	96.4
営 業 費 用	3,427,803,000	95.7	95.2	3,397,636,525	96.3	96.5	99.1	97.7
営 業 外 費 用	140,198,000	3.9	4.5	122,543,574	3.5	3.3	87.4	70.2
特 別 損 失	14,200,000	0.4	0.3	7,301,702	0.2	0.2	51.4	86.2
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
資本的収入	2,436,060,000	100.0	100.0	1,110,510,762	100.0	100.0	45.6	70.8
企 業 債	1,471,900,000	60.4	58.4	644,000,000	58.0	53.5	43.8	64.8
寄 付 金	10,000,000	0.4	0.5	10,016,000	0.9	1.4	100.2	182.2
工 事 負 担 金	404,408,000	16.6	20.7	228,014,031	20.5	26.4	56.4	90.2
固定資産売却代金	0	0.0	0.0	329,400	0.0	0.0	—	—
出 資 金	549,752,000	22.6	20.3	228,151,331	20.5	18.7	41.5	65.2

支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
資本的支出	3,304,198,000	100.0	100.0	1,703,530,014	100.0	100.0	51.6	77.3
建 設 改 良 費	2,848,719,000	86.2	83.6	1,249,051,508	73.3	78.8	43.8	72.8
企 業 債 償 還 金	454,479,000	13.8	16.4	454,478,506	26.7	21.2	100.0	100.0
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 第1表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第2表 損益計算書構成比率・すう勢比率表

借	方	借		方			
		科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
				30年度	29年度	30年度	29年度
1. 営 業 費 用	3,236,076,452	96.8	96.5	103.0	101.4		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,499,656,516	44.9	45.4	100.5	100.3		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	596,009,027	17.8	17.6	103.5	101.2		
(3) 業 務 費	170,060,327	5.1	5.1	100.6	98.7		
(4) 総 係 費	229,621,313	6.9	6.6	104.8	98.7		
(5) 減 価 償 却 費	726,898,930	21.7	20.6	107.8	101.0		
(6) 資 産 減 耗 費	13,830,339	0.4	1.2	140.3	403.8		
2. 営 業 外 費 用	100,437,255	3.0	3.3	84.9	92.4		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	97,318,774	2.9	3.2	84.6	91.8		
(2) 雑 支 出	3,118,481	0.1	0.1	96.6	112.3		
3. 特 別 損 失	6,760,879	0.2	0.2	109.0	120.8		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	6,760,879	0.2	0.2	109.0	120.8		
計	3,343,274,586	100.0	100.0	102.4	101.1		
当 年 度 純 利 益	194,627,801	—	—	57.2	83.4		
合 計	3,537,902,387	—	—	—	—		

(注) すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 営 業 収 益	3,112,153,469	88.0	87.7	100.0	101.0
(1) 給 水 収 益	2,958,518,362	83.6	83.5	99.9	101.1
(2) そ の 他 営 業 収 益	153,635,107	4.3	4.1	101.8	98.3
2. 営 業 外 収 益	425,439,794	12.0	12.3	86.3	89.7
(1) 受 取 利 息	1,923,179	0.1	0.0	98.1	79.9
(2) 加 入 金	98,615,000	2.8	3.0	60.4	65.5
(3) 補 助 金	22,009,034	0.6	0.6	91.9	96.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	298,171,876	8.4	8.3	101.0	100.5
(5) 資 本 費 繰 入 収 益	863,586	0.0	0.1	15.9	81.0
(6) 雑 収 益	3,857,119	0.1	0.3	122.0	296.4
3. 特 別 利 益	309,124	0.0	0.0	268.8	67.4
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	234,494	0.0	0.0	203.9	67.4
(2) 固 定 資 産 売 却 益	74,630	0.0	0.0	皆増	—
計	3,537,902,387	100.0	100.0	98.1	99.4
合 計	3,537,902,387	—	—	—	—

第3表 費用使途別比率表

科 目	人 件 費				対前年度比	物 件 費 金 額
	金 額	構 成 比 率				
		30年度	29年度			
1. 営 業 費 用	471,173,898	100.0	100.0	104.9	2,764,902,554	
(1) 原水及び浄水費	9,199,774	2.0	1.7	118.6	1,490,456,742	
(2) 配水及び給水費	134,687,398	28.6	28.4	105.6	461,321,629	
(3) 業 務 費	123,109,110	26.1	27.4	100.1	46,951,217	
(4) 総 係 費	204,177,616	43.3	42.5	107.1	25,443,697	
(5) 減 価 償 却 費					726,898,930	
(6) 資 産 減 耗 費					13,830,339	
2. 営 業 外 費 用					100,437,255	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					97,318,774	
(2) 雑 支 出					3,118,481	
3. 特 別 損 失					6,760,879	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損					6,760,879	
計	471,173,898	100.0	100.0	104.9	2,872,100,688	

(単位：円・%)

その他の経費			計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
30年度	29年度			30年度	29年度	
96.3	95.9	101.1	3,236,076,452	96.8	96.5	101.7
51.9	52.2	100.0	1,499,656,516	44.9	45.4	100.1
16.1	16.0	101.4	596,009,027	17.8	17.6	102.3
1.6	1.5	107.2	170,060,327	5.1	5.1	102.0
0.9	0.9	99.5	229,621,313	6.9	6.6	106.2
25.3	23.9	106.8	726,898,930	21.7	20.6	106.8
0.5	1.4	34.7	13,830,339	0.4	1.2	34.7
3.5	3.8	91.9	100,437,255	3.0	3.3	91.9
3.4	3.7	92.1	97,318,774	2.9	3.2	92.1
0.1	0.1	86.0	3,118,481	0.1	0.1	86.0
0.2	0.3	90.2	6,760,879	0.2	0.2	90.2
0.2	0.3	90.2	6,760,879	0.2	0.2	90.2
100.0	100.0	100.7	3,343,274,586	100.0	100.0	101.3

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		30年度	29年度	
1. 人件費	471,173,898	14.1	13.6	104.9
給 料	208,208,090	6.2	6.1	104.1
手 当	107,666,659	3.2	3.2	102.8
賞与引当金繰入額	33,781,000	1.0	1.0	101.8
賃 金	5,593,560	0.2	0.2	108.0
報 酬	11,482,691	0.3	0.4	84.4
法 定 福 利 費	70,533,992	2.1	2.0	105.9
退 職 給 付 費	33,907,906	1.0	0.8	131.5
2. 物件費その他の経費	2,872,100,688	85.9	86.4	100.7
旅 費	611,211	0.0	0.0	72.4
報 償 費	2,085,000	0.1	0.0	皆増
被 服 費	347,497	0.0	0.0	99.0
備 消 品 費	4,202,431	0.1	0.1	91.9
燃 料 費	1,484,282	0.0	0.0	102.0
光 熱 水 費	3,335,717	0.1	0.1	99.5
印 刷 製 本 費	2,183,041	0.1	0.1	105.0
通 信 運 搬 費	12,008,705	0.4	0.4	99.8
広 告 料	100,000	0.0	0.0	83.3
委 託 料	195,686,062	5.9	5.9	101.3
手 数 料	3,322,481	0.1	0.1	101.2
賃 借 料	7,249,517	0.2	0.2	99.4

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		30年度	29年度	
修 繕 費	266,235,973	8.0	7.6	106.5
材 料 費	414,335	0.0	0.0	70.8
食 糧 費	1,300	0.0	0.0	100.0
路 面 復 旧 費	62,875,623	1.9	1.7	111.3
動 力 費	150,064,173	4.5	4.7	97.4
薬 品 費	8,596,774	0.3	0.2	135.7
受 水 費	1,298,765,260	38.8	39.8	98.9
負 担 金	2,357,495	0.1	0.1	92.0
保 険 料	2,060,208	0.1	0.1	93.8
公 課 費	186,200	0.0	0.0	105.7
有形固定資産減価償却費	726,648,630	21.7	20.6	106.8
無形固定資産減価償却費	250,300	0.0	0.0	100.0
固 定 資 産 除 却 費	13,830,339	0.4	1.2	34.7
企 業 債 利 息	97,318,774	2.9	3.2	92.1
雑 支 出	3,118,481	0.1	0.1	86.0
過 年 度 損 益 修 正 損	6,760,879	0.2	0.2	90.2
計	3,343,274,586	100.0	100.0	101.3

第5表 貸借対照表構成比率・すう勢比率表

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 固 定 資 産	19,697,865,151	86.2	85.6	107.2	104.7
(1) 有 形 固 定 資 産	19,680,769,751	86.2	85.6	107.1	104.7
(2) 無 形 固 定 資 産	17,095,400	0.1	0.0	皆増	皆増
2. 流 動 資 産	3,143,568,737	13.8	14.4	104.8	107.5
(1) 現 金 預 金	2,442,699,557	10.7	11.9	99.0	108.5
(2) 未 収 金	411,338,589	1.8	2.0	107.9	117.1
貸 倒 引 当 金	△ 9,145,538	0.0	0.0	71.3	80.1
(3) 貯 蔵 品	51,646,129	0.2	0.3	94.8	105.7
(4) 前 払 金	247,030,000	1.1	0.2	225.1	50.4
資 産 合 計	22,841,433,888	100.0	100.0	106.8	105.1

(注) すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 固 定 負 債	5,951,805,998	26.1	25.7	107.9	104.7
(1) 企 業 債	5,544,283,979	24.3	23.8	109.0	105.0
(2) 引 当 金	407,522,019	1.8	1.9	94.5	101.5
2. 流 動 負 債	1,474,285,899	6.5	7.4	103.4	116.0
(1) 企 業 債	436,585,008	1.9	2.0	96.8	100.8
(2) 未 払 金	709,427,859	3.1	3.9	110.4	135.8
(3) 前 受 金	77,554	0.0	0.0	66.3	117.0
(4) 引 当 金	44,922,000	0.2	0.2	105.8	102.5
(5) そ の 他 流 動 負 債	283,273,478	1.2	1.3	97.7	97.7
3. 繰 延 収 益	6,099,231,979	26.7	27.4	100.4	101.2
(1) 長 期 前 受 金	13,981,100,453	61.2	61.1	104.6	102.8
収 益 化 累 計 額	△ 7,881,868,474	△ 34.5	△ 33.8	108.0	104.0
4. 資 本 金	7,554,742,436	33.1	32.6	106.7	103.5
5. 剰 余 金	1,761,367,576	7.7	7.0	137.3	122.1
(1) 資 本 剰 余 金	822,876,206	3.6	3.7	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	938,491,370	4.1	3.3	203.9	161.6
負 債 資 本 合 計	22,841,433,888	100.0	100.0	106.8	105.1

第6表 経営分析表

	分析項目	30年度	29年度	28年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	86.2	85.6	86.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率 (%)	13.8	14.4	14.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率 (%)	26.1	25.7	25.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率 (%)	6.5	7.4	6.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率 (%)	67.5	66.9	67.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6. 流動資産対固定資産比率 (%)	16.0	16.8	16.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	7. 固定比率 (%)	127.8	127.9	127.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	8. 固定資産対長期資本比率 (%)	92.2	92.4	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	9. 流動比率 (%)	213.2	195.1	210.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 当座比率 (酸性試験比率) (%)	193.0	188.2	198.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 現金預金比率 (%)	165.7	161.9	173.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12. 負債比率 (%)	48.2	49.4	48.1	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 固定負債比率 (%)	38.6	38.4	38.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	14. 流動負債比率 (%)	9.6	11.0	9.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	15. 総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	7.3	7.0	6.7	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	16. 自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	4.9	4.7	4.6	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
回転率	17. 固定資産回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	固定資産回転期間 (年)	6.3	6.0	5.8	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

	分析項目	30年度	29年度	28年度	算式
回 転 率	18. 流動資産回転率 (回)	1.0	1.0	1.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間 (月)	12.3	11.9	10.8	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	19. 現金預金回転率 (回)	4.4	5.4	6.4	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間 (月)	2.8	2.2	1.9	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$
	20. 未収金回転率 (回)	11.2	11.5	12.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	未収金回転期間 (月)	1.1	1.0	1.0	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	21. 減価償却率 (%)	4.36	4.38	4.38	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	減価償却期間 (年)	22.9	22.8	22.8	$\frac{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{\text{当年度減価償却額}}$
収 益 率	22. 総資本利益率 (%)	0.9	1.3	1.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23. 自己資本利益率 (%)	1.3	2.0	2.4	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	24. 純利益対総収益率 (%)	5.5	7.9	9.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	25. 営業利益対 営業収益率 (%)	△ 4.0	△ 1.3	△ 0.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	26. 総収益対 総費用比率 (%)	105.8	108.6	110.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	27. 営業収益対 営業費用比率 (%)	96.2	98.7	99.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	28. 利子負担率 (%)	1.6	1.8	2.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$
	29. 企業債償還金対 償還財源比率 (%)	71.4	63.7	59.3	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度補填財源発生額}} \times 100$

- (注) 1. 固定資産とは、「固定資産の年度末償却未済高」をいう。
2. 総資産とは、「固定資産+流動資産」をいう。
3. 総資本とは、「資本+負債」をいう。
4. 自己資本とは、「資本金+剰余金+その他有価証券評価差額等+繰延収益」をいう。
5. 平均〇〇とは、「(期首の〇〇+期末の〇〇) × 1/2」をいう。
ただし、平均営業未収金とは、「{ (期首営業未収金 - 期首貸倒引当金) + (期末営業未収金 - 期末貸倒引当金) } × 1/2」をいう。

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	30年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	694,538,554
当年度純利益	194,627,801
減価償却費	726,898,930
固定資産除却損	13,830,339
引当金の増減額（△は減少）	△ 30,193,793
長期前受金戻入額	△ 298,171,876
資本費繰入収益	△ 863,586
受取利息及び受取配当金	△ 1,923,179
支払利息	97,318,774
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 74,630
未収金の増減額（△は増加）	18,943,774
未払金の増減額（△は減少）	63,544,962
前受金の増減額（△は減少）	△ 59,311
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,926,004
その他流動負債の増減額（△は減少）	129,940
小計	789,934,149
利息及び配当金の受取額	1,923,179
利息の支払額	△ 97,318,774
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,370,894,835
有形固定資産の取得による支出	△ 1,574,726,200
有形固定資産の売却による収入	379,630
無形固定資産の取得による支出	△ 12,590,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	207,148,583
寄付金等による収入	8,893,152
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	441,772,825
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	644,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 454,478,506
他会計からの出資による収入	252,251,331
資金増加額(又は減少額)	△ 234,583,456
資金期首残高	2,677,283,013
資金期末残高	2,442,699,557

(単位:円・%)

29年度 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
714,139,171	△ 19,600,617	97.3
283,542,779	△ 88,914,978	68.6
680,713,749	46,185,181	106.8
39,808,311	△ 25,977,972	34.7
5,032,815	△ 35,226,608	△ 599.9
△ 296,756,964	△ 1,414,912	100.5
△ 4,392,421	3,528,835	19.7
△ 1,565,687	△ 357,492	122.8
105,633,744	△ 8,314,970	92.1
0	△ 74,630	皆減
△ 13,138,367	32,082,141	△ 144.2
29,181,993	34,362,969	217.8
19,912	△ 79,223	△ 297.9
△ 3,112,936	9,038,940	△ 190.4
△ 6,759,700	6,889,640	△ 1.9
818,207,228	△ 28,273,079	96.5
1,565,687	357,492	122.8
△ 105,633,744	8,314,970	92.1
△ 942,148,634	△ 428,746,201	145.5
△ 1,305,073,528	△ 269,652,672	120.7
0	379,630	皆増
0	△ 12,590,000	皆減
345,324,883	△ 138,176,300	60.0
17,600,011	△ 8,706,859	50.5
437,204,071	4,568,754	101.0
706,600,000	△ 62,600,000	91.1
△ 450,860,322	△ 3,618,184	100.8
181,464,393	70,786,938	139.0
209,194,608	△ 443,778,064	△ 112.1
2,468,088,405	209,194,608	108.5
2,677,283,013	△ 234,583,456	91.2

平成 30 年度

宇治市公共下水道事業会計
決算審査意見書

元宇監査第 73 号

令和元年 9 月 24 日

宇治市長 山本 正 様

宇治市監査委員	森 真二
同	松岡 ゆかり
同	鳥居 進

平成 30 年度宇治市公共下水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度宇治市公共下水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

平成 30 年度宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度宇治市公共下水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 13 日から同年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成されているか、また、公共下水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第 4 審査の結果

平成 30 年度宇治市公共下水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績について

(1) 業務の状況

平成30年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	186,657	187,473	△ 816	99.6
全体計画区域内人口(人)	185,483	186,279	△ 796	99.6
処理区域内人口(人)	176,700	176,111	589	100.3
下水道整備率(%)	95.3	94.5	0.8	—
管渠延長(m)	526,452	518,281	8,171	101.6
処理区域内戸数(戸)	73,506	72,451	1,055	101.5
水洗化(接続)戸数(戸)	60,941	60,087	854	101.4
戸数水洗化(接続)率(%)	82.9	82.9	0.0	—
年間流入下水量(千 m^3)	17,847	17,681	166	100.9
年間有収水量(千 m^3)	16,137	15,882	255	101.6
有収率(%)	90.4	89.8	0.6	—
職員数(人)	52	53	△ 1	98.1

(注) 職員数は、管理者(管理者の権限を行う市長)、部長及び非常勤職員を除き、水道事業を兼務する職員を含む。

水洗化(接続)戸数は6万941戸となり、前年度に比べ854戸(1.4%)増加し、処理区域内人口は17万6,700人で、前年度に比べ589人(0.3%)増加している。

戸数水洗化(接続)率は82.9%で、前年度と同率となっている。

年間流入下水量は1,784万7千 m^3 で、前年度に比べ16万6千 m^3 (0.9%)増加している。

年間有収水量は1,613万7千 m^3 で、前年度に比べ25万5千 m^3 (1.6%)増加している。

有収率は90.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

(2) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の推移をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
使用料単価 (A)	163.33	163.21	163.54
処 理 原 価 (B)	183.76	185.68	194.34
利 益 (A-B)	△ 20.43	△ 22.47	△ 30.80
経費回収率 (A/B×100)	88.9	87.9	84.2

(注) 使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

処理原価＝汚水処理費{維持管理費＋資本費(減価償却費＋企業債利息)}÷年間有収水量

使用料単価は 163 円 33 銭で、前年度に比べ 12 銭(0.1%)増加している。処理原価は 183 円 76 銭で、前年度に比べ 1 円 92 銭(1.0%)減少している。

この結果、差損が 20 円 43 銭となり、1 m³当たりの差損は前年度に比べ 2 円 4 銭減少し、経費回収率は 88.9%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

平成30年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収 入 率
収 益 的 収 入	営業収益	2,890,173,000	2,915,043,193	24,870,193	100.9
	下水道使用料	2,815,879,000	2,846,412,727	30,533,727	101.1
	雨水処理負担金	73,594,000	68,193,000	△ 5,401,000	92.7
	その他営業収益	700,000	437,466	△ 262,534	62.5
	営業外収益	2,541,887,000	2,409,137,477	△ 132,749,523	94.8
	受取利息及び配当金	3,000	3,809	809	127.0
	他会計補助金	859,632,000	747,382,000	△ 112,250,000	86.9
	補助金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
	長期前受金戻入	1,656,214,000	1,651,884,723	△ 4,329,277	99.7
	雑収益	25,038,000	9,866,945	△ 15,171,055	39.4
	特別利益	0	825,378	825,378	—
	過年度損益修正益	0	825,378	825,378	—
	収 入 合 計	5,432,060,000	5,325,006,048	△ 107,053,952	98.0
	前年度収入合計	5,464,127,000	5,288,372,229	△ 175,754,771	96.8

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税210,760,413円を含む。

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
収	営業費用	4,563,201,000	4,448,385,558	97.5	0	114,815,442
	管渠維持管理費	93,535,193	93,339,532	99.8	0	195,661
	ポンプ場等(雨水) 維持管理費	25,288,000	24,512,144	96.9	0	775,856
	処理場維持管理費	318,450,807	294,318,112	92.4	0	24,132,695
	流域下水道維持管理費	600,079,000	573,780,281	95.6	0	26,298,719
	下水道普及費	36,824,000	15,115,898	41.0	0	21,708,102
益	特定環境保全公共 下水道維持管理費	58,175,000	55,754,993	95.8	0	2,420,007
	総係費	352,341,000	342,106,786	97.1	0	10,234,214
的	減価償却費	3,075,363,000	3,046,372,869	99.1	0	28,990,131
	資産減耗費	3,145,000	3,084,943	98.1	0	60,057
	営業外費用	754,595,000	737,361,579	97.7	0	17,233,421
	支払利息及び企業 債取扱諸費	724,561,271	720,736,650	99.5	0	3,824,621
支	消費税及び地方消 費税	30,000,000	16,591,200	55.3	0	13,408,800
	雑支出	33,729	33,729	100.0	0	0
出	特別損失	9,700,000	6,924,523	71.4	0	2,775,477
	過年度損益修正損	9,700,000	6,924,523	71.4	0	2,775,477
	予備費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
	支 出 合 計	5,331,496,000	5,192,671,660	97.4	0	138,824,340
	前年度支出合計	5,334,263,000	5,168,622,167	96.9	0	165,640,833

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 86,801,135 円を含む。

収益的収入は予算額 54 億 3,206 万円に対し、決算額 53 億 2,500 万 6 千円で、収入率は 98.0% となっている。決算額は前年度に比べ 3,663 万 3 千円(0.7%)増加し、収入率は 1.2 ポイント上昇している。収益的支出は予算額 53 億 3,149 万 6 千円に対し、決算額 51 億 9,267 万 1 千円で、執行率は 97.4%となっている。決算額は前年度に比べ 2,404 万 9 千円(0.5%)増加し、執行率は 0.5 ポイント上昇している。不用額は 1 億 3,882 万 4 千円で、予算額に対する割合は 2.6%となっており、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

(2) 資本的収入及び支出

平成30年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	4,022,500,000	2,045,900,000	△ 1,976,600,000	50.9
	国 庫 補 助 金	1,761,853,000	1,014,453,000	△ 747,400,000	57.6
	他 会 計 出 資 金	389,766,000	394,656,000	4,890,000	101.3
	他 会 計 補 助 金	264,956,000	299,041,000	34,085,000	112.9
	負 担 金 等	0	44,398,317	44,398,317	—
	その他資本的収入	308,000	308,626	626	100.2
	収 入 合 計	6,439,383,000	3,798,756,943	△ 2,640,626,057	59.0
	前年度収入合計	5,574,239,000	3,926,835,949	△ 1,647,403,051	70.4

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 3,231,082 円を含む。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	6,019,831,000	3,260,083,592	54.2	2,274,000,000	485,747,408
	企 業 債 償 還 金	2,125,938,000	2,125,937,222	100.0	0	778
	予 備 費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
	支 出 合 計	8,149,769,000	5,386,020,814	66.1	2,274,000,000	489,748,186
	前年度支出合計	7,277,524,000	5,385,829,183	74.0	1,577,453,000	314,241,817

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 202,982,748 円を含む。

資本的収入は予算額 64 億 3,938 万 3 千円に対し、決算額 37 億 9,875 万 6 千円、収入率は 59.0%で、前年度に比べ 11.4 ポイント低下している。

資本的支出は予算額 81 億 4,976 万 9 千円に対し、決算額 53 億 8,602 万円、執行率は 66.1%で、前年度に比べ 7.9 ポイント低下している。不用額は 4 億 8,974 万 8 千円で、予算額に対する割合は 6.0%となっており、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

建設改良費の内訳は、管渠(汚水)建設費 20 億 2,709 万 1 千円、管渠等(雨水)建設費 6 億 2,824 万 2 千円、処理場建設費 5 億 4,632 万 9 千円、流域下水道建設費 5,841 万 9 千円となっている。建設工事等の主なものは、管渠(汚水)建設費では開関連面整備(石塚その 8)管渠建設工事(繰越分) 1 億 4,970 万 7 千円、大久保関連面整備(尖山その 7)管渠建設工事 1 億 55 万 5 千円、管渠等(雨水)建設費では雨水貯留施設(老ノ木貯留管)整備工事 2 億 6,500 万円、雨水貯留施設(伊勢田小学校)整備工事 2 億 830 万 8 千円、処理場建設費では東宇治浄化センター建設工事委託(平成 29 年度実施協定)(繰越分)2 億 4,264 万円、東宇治浄化センター建設工事委託(平成 30 年度実施協定)1 億 6,386 万円となっている。

当年度期末の企業債未償還残高は、前年度に比べ 8,003 万 7 千円減少し、418 億 2,989 万円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額 15 億 8,726 万 3 千円が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,266 万 5 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 7,989 万 9 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 12 億 9,469 万 8 千円で補填されている。

3 経営成績について

(1) 収益的収支の推移

平成 30 年度の経営成績は、総収益 51 億 1,424 万 5 千円に対し、総費用は 50 億 9,454 万 3 千円で、収支差引き 1,970 万 2 千円の黒字決算となっている。総収益対総費用比率は 100.4%となっている。平成 28 年度を基準に推移をみると、総収益は 1.7%、総費用は 1.2%減少し、総収益対総費用比率は 0.6 ポイント低下している。

(単位:円・%)

区 分	総 収 益 (下水道事業収益)			総 費 用 (下水道事業費用)			純 利 益	総収益 対 総費用 比率
	金 額	すう勢 比 率	対前年 度 比	金 額	すう勢 比 率	対前年 度 比		
30 年度	5,114,245,635	98.3	100.7	5,094,543,220	98.8	100.6	19,702,415	100.4
29 年度	5,081,055,747	97.6	97.6	5,066,079,873	98.3	98.3	14,975,874	100.3
28 年度	5,204,530,174	100.0	105.1	5,154,472,135	100.0	101.1	50,058,039	101.0

(注) すう勢比率は、平成 28 年度を基準年度とする。

(2) 収益的収支の状況

平成30年度の収益的収支の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	増 減 (A)－(B)	対前年度比
下水道事業収益 (ア)	5,114,245,635	5,081,055,747	33,189,888	100.7
営業収益	2,704,341,258	2,651,883,755	52,457,503	102.0
営業外収益	2,409,137,477	2,428,594,700	△ 19,457,223	99.2
特別利益	766,900	577,292	189,608	132.8
下水道事業費用 (イ)	5,094,543,220	5,066,079,873	28,463,347	100.6
営業費用	4,362,097,239	4,291,280,243	70,816,996	101.7
営業外費用	726,098,794	765,604,544	△ 39,505,750	94.8
特別損失	6,347,187	9,195,086	△ 2,847,899	69.0
差引額 (ア)－(イ)	19,702,415	14,975,874	4,726,541	131.6

総収益 51 億 1,424 万 5 千円の内訳は、営業収益 27 億 434 万 1 千円(52.9%)、営業外収益 24 億 913 万 7 千円(47.1%)、特別利益 76 万 6 千円(0.0%)となっている。

営業収益は、前年度に比べ 5,245 万 7 千円(2.0%)増加している。その構成比率をみると、下水道使用料 97.5%、雨水処理負担金 2.5%、その他営業収益 0.0%となっている。

営業外収益は、前年度に比べ 1,945 万 7 千円(0.8%)減少している。その構成比率をみると、受取利息及び配当金 0.0%、他会計補助金 31.0%、長期前受金戻入 68.6%、雑収益 0.4%となっている。

特別利益は、その全額が過年度損益修正益であり、前年度に比べ 18 万 9 千円(32.8%)増加している。

総費用 50 億 9,454 万 3 千円の内訳は、営業費用 43 億 6,209 万 7 千円(85.6%)、営業外費用 7 億 2,609 万 8 千円(14.3%)、特別損失 634 万 7 千円(0.1%)となっている。

営業費用は、前年度に比べ 7,081 万 6 千円(1.7%)増加している。

営業外費用は、前年度に比べ 3,950 万 5 千円(5.2%)減少している。

特別損失は、前年度に比べ 284 万 7 千円(31.0%)減少している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	30 年度		29 年度		増 減 (A)－(B)	対前年度 比
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
人 件 費	193,045,771	3.8	194,386,345	3.8	△ 1,340,574	99.3
委 託 料	220,590,784	4.3	209,281,316	4.1	11,309,468	105.4
修 繕 費	22,043,390	0.4	7,694,611	0.2	14,348,779	286.5
工 事 請 負 費	115,931,632	2.3	75,954,633	1.5	39,976,999	152.6
動 力 費	67,170,640	1.3	68,853,112	1.4	△ 1,682,472	97.6
負 担 金	663,798,881	13.0	664,982,308	13.1	△ 1,183,427	99.8
貸 付 金	9,760,976	0.2	13,013,896	0.3	△ 3,252,920	75.0
減 価 償 却 費	3,046,372,869	59.8	3,036,193,002	59.9	10,179,867	100.3
固定資産除却費	3,084,943	0.1	455,467	0.0	2,629,476	677.3
企 業 債 利 息	712,738,027	14.0	752,365,689	14.9	△ 39,627,662	94.7
そ の 他	40,005,307	0.8	42,899,494	0.8	△ 2,894,187	93.3
計	5,094,543,220	100.0	5,066,079,873	100.0	28,463,347	100.6

前年度より増加した主なものは、工事請負費3,997万6千円(52.6%)である。

前年度より減少した主なものは、企業債利息3,962万7千円(5.3%)である。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本の状況

平成30年度の財政状態及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比
資産合計	94,460,050,472	94,048,312,953	411,737,519	100.4
固定資産	92,664,577,002	92,250,857,813	413,719,189	100.4
流動資産	1,795,473,470	1,797,455,140	△ 1,981,670	99.9
負債・資本合計	94,460,050,472	94,048,312,953	411,737,519	100.4
負債合計	85,394,980,775	85,397,601,671	△ 2,620,896	100.0
固定負債	39,634,062,605	39,783,990,178	△ 149,927,573	99.6
流動負債	3,868,871,979	3,743,492,633	125,379,346	103.3
繰延収益	41,892,046,191	41,870,118,860	21,927,331	100.1
資本合計	9,065,069,697	8,650,711,282	414,358,415	104.8
資本金	6,949,675,813	6,555,019,813	394,656,000	106.0
剰余金	2,115,393,884	2,095,691,469	19,702,415	100.9
資本剰余金	2,177,066,116	2,177,066,116	0	100.0
利益剰余金	△ 61,672,232	△ 81,374,647	19,702,415	75.8

資産の総額は944億6,005万円で、前年度に比べ4億1,173万7千円(0.4%)増加している。資産の構成比率は、固定資産98.1%、流動資産1.9%となっている。

資産の内訳をみると、固定資産は926億6,457万7千円で、前年度に比べ4億1,371万9千円(0.4%)増加している。

流動資産は17億9,547万3千円で、前年度に比べ198万1千円(0.1%)減少している。

負債の総額は、853億9,498万円で、前年度に比べ262万円(0.0%)減少している。負債の構成比率は、固定負債46.4%、流動負債4.5%、繰延収益49.1%となっている。

固定負債は、その全額が企業債396億3,406万2千円で、前年度に比べ1億4,992万7千円(0.4%)減少している。

流動負債は38億6,887万1千円で、前年度に比べ1億2,537万9千円(3.3%)増加している。

繰延収益は418億9,204万6千円で、前年度に比べ2,192万7千円(0.1%)増加している。

資本の総額は90億6,506万9千円で、前年度に比べ4億1,435万8千円(4.8%)増加している。
資本の構成比率は、資本金76.7%、剰余金23.3%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金となっている。資本剰余金は21億7,706万6千円で、前年度に比べ増減がなく、利益剰余金は6,167万2千円の欠損となっている。

(2) 財務比率について

貸借対照表に表される各数値を使って企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率のいくつかを算出することができるが、その主なものについて、最近の3箇年の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	備 考
自己資本構成比率	53.9	53.7	53.9	自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合で、この比率が大であるほど経営の安定性は大きいとされている。
固定資産対長期資本比率	102.3	102.2	102.2	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に固定負債と自己資本の範囲内で行われるべきとする比率で、100%以下が望ましいとされている。
流動比率	46.4	48.0	36.3	流動比率は、1年以内に現金化することができる資産と支払われなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍（200%）以上あることが望ましいとされている。
負債比率	85.4	86.2	85.6	負債比率は、負債が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。
営業収益対営業費用比率	62.0	61.8	59.6	営業収益対営業費用比率は、本来の経営活動とは直接結びつかない収支を除外した比率で、100%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合から経営の安定性を示すものである。当年度は53.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄われるべきであるとの観点から設けられたものであり、この比率が100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられる。当年度は102.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合から、短期債務に対する支払能力を示すものである。当年度は46.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

負債比率は、後日外部に支払うべき債務が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。当年度は85.4%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

営業収益対営業費用比率は、特別損益・営業外収支・受託費といった本来の営業活動とは直接結びつかない収支を除外した比率であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は大きいほど良く、当年度は62.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

総 括 意 見

第6 総括意見

公共下水道は、快適な生活環境への改善や公共用水域の水質保全を図るとともに、浸水被害を防ぐために雨水を排除する根幹的な都市基盤であり、市の下水道整備事業は、昭和52年度の着手以降、整備完了に向けて計画的に進められている。一方、設備の老朽化に伴う更新経費の増大、水需要の逡減や人口減少に伴う下水道使用料収入の伸び悩み等、下水道事業を巡る経営環境はこの間大きく変化してきた。

こうした状況の下、平成27年度には、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることを主たる目的として、地方公営企業法を全部適用し、会計方式をこれまでの特別会計から地方公営企業会計に移行させたところである。

当年度の業務状況をみると、下水道整備率は95.3%となり、前年度に比べ0.8ポイント増加している。汚水処理区域内人口は17万6,700人となり、前年度に比べ589人(0.3%)増加している。

戸数水洗化(接続)率は82.9%となり、前年度と同率となっている。施設建設に要した経費回収のため、供用開始後年数が短い地域においても戸数水洗化(接続)率の向上が速やかに図れるよう、今後とも積極的に取り組まれない。

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である有収率は90.4%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。有収率の向上は事業の効率的な運営に重要であることから、引き続き、不明水の発生原因について検証し、適切な対策を講じられたい。

次に、下水道事業の経営状況をみると、総収益51億1,424万5千円に対し総費用は50億9,454万3千円で、純利益は1,970万2千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

総収益は前年度と比べ3,318万9千円増加している。これは下水道使用料等の増加によるものである。

総費用も前年度と比べ2,846万3千円増加している。これは特定環境保全公共下水道維持管理費等の増加によるものである。

有収水量1 m^3 当たりの収支比較では、使用料単価163円33銭に対し処理原価が183円76銭と、20円43銭の費用超過となり、1 m^3 当たりの差損は前年度に比べ2円4銭減少している。

資本的収支では、資本的収入は37億9,875万6千円と前年度に比べ1億2,807万9千円減少し、資本的支出は53億8,602万円と前年度に比べ19万1千円増加した。15億8,726万3千円の収支不足は当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

企業債は、当年度の新たな借入れが20億4,590万円、償還高が21億2,593万7千円であり、当年度末現在の企業債未償還残高は418億2,989万円と、前年度より8,003万7千円減少した。

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率等をみると、流動比率が46.4%で前年度に比べ1.6ポイント低下しているなど、厳しい数値となっている。これは、当市の公共下水道が今なお整備の途上にあり多額の設備投資及び公債費の償還を行っていることが要因となっており、今後も整備完了までの間、厳しい経営状況が続くものと思われる。また、整備完了後も老朽化設備の維持管理や更新等に多額の投資が必要となることから、引き続き効率的かつ効果的

に事業に取り組むことが求められる。

今後の事業運営に当たっては、更なる下水道使用料収入確保のため戸数水洗化(接続)率の向上に向けた取組みを強化するとともに、より一層の経営効率化やコスト縮減に努め、財務体質の改善と経営基盤の強化を図られたい。

公共下水道事業は、市民生活に欠かせないサービスを提供する重要な役割を果たすものであり、計画的な企業経営の下、将来にわたり事業の安定運営に努められたい。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	予算決算対照比率表	1 2 0
第 2 表	損益計算書構成比率・すう勢比率表	1 2 2
第 3 表	費用使途別比率表	1 2 4
第 4 表	費用節別比率表	1 2 6
第 5 表	貸借対照表構成比率・すう勢比率表	1 2 8
第 6 表	経営分析表	1 3 0
第 7 表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	1 3 2

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
下水道事業収益	5,432,060,000	100.0	100.0	5,325,006,048	100.0	100.0	98.0	96.8
営 業 収 益	2,890,173,000	53.2	52.8	2,915,043,193	54.7	54.1	100.9	99.1
営業外収益	2,541,887,000	46.8	47.2	2,409,137,477	45.2	45.9	94.8	94.2
特 別 利 益	0	0.0	0.0	825,378	0.0	0.0	—	—

支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
下水道事業費用	5,331,496,000	100.0	100.0	5,192,671,660	100.0	100.0	97.4	96.9
営 業 費 用	4,563,201,000	85.6	84.0	4,448,385,558	85.7	84.6	97.5	97.5
営業外費用	754,595,000	14.2	15.8	737,361,579	14.2	15.2	97.7	93.5
特 別 損 失	9,700,000	0.2	0.2	6,924,523	0.1	0.2	71.4	100.0
予 備 費	4,000,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
資本的収入	6,439,383,000	100.0	100.0	3,798,756,943	100.0	100.0	59.0	70.4
企 業 債	4,022,500,000	62.5	62.3	2,045,900,000	53.9	53.6	50.9	60.6
国庫補助金	1,761,853,000	27.4	25.6	1,014,453,000	26.7	26.9	57.6	74.1
他会計出資金	389,766,000	6.1	7.1	394,656,000	10.4	9.9	101.3	98.1
他会計補助金	264,956,000	4.1	5.0	299,041,000	7.9	9.5	112.9	132.7
負 担 金 等	0	0.0	0.0	44,398,317	1.2	0.1	—	—
その他資本的 収 入	308,000	0.0	0.0	308,626	0.0	0.0	100.2	100.1

支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
資本的支出	8,149,769,000	100.0	100.0	5,386,020,814	100.0	100.0	66.1	74.0
建設改良費	6,019,831,000	73.9	71.2	3,260,083,592	60.5	61.1	54.2	63.5
企業債償還金	2,125,938,000	26.1	28.8	2,125,937,222	39.5	38.9	100.0	100.0
予 備 費	4,000,000	0.0	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 第1表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第2表 損益計算書構成比率・すう勢比率表

借 目	金額	方			
		構成比率		すう勢比率	
		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 営業費用	4,362,097,239	85.6	84.7	100.5	98.8
(1) 管渠維持管理費	86,454,911	1.7	1.6	96.0	92.3
(2) ポンプ場等(雨水)維持 管 理 費	22,700,811	0.4	0.4	108.2	106.2
(3) 処理場維持管理費	272,534,077	5.3	5.0	111.4	104.4
(4) 流域下水道維持管理費	531,278,039	10.4	10.6	98.6	99.6
(5) 下水道普及費	14,732,333	0.3	0.4	81.4	100.8
(6) 特定環境保全公共 下水道維持管理費	51,627,511	1.0	0.2	526.6	87.7
(7) 総 係 費	333,311,745	6.5	6.5	103.1	102.2
(8) 減 価 償 却 費	3,046,372,869	59.8	59.9	99.1	98.8
(9) 資 産 減 耗 費	3,084,943	0.1	0.0	13.3	2.0
2. 営業外費用	726,098,794	14.3	15.1	90.1	95.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	720,736,650	14.1	15.0	90.1	95.0
(2) 雑 支 出	5,362,144	0.1	0.1	105.6	98.5
3. 特別損失	6,347,187	0.1	0.2	83.4	120.8
(1) 過年度損益修正損	6,347,187	0.1	0.2	83.4	120.8
計	5,094,543,220	100.0	100.0	98.8	98.3
当年度純利益	19,702,415	—	—	39.4	29.9
合計	5,114,245,635	—	—	—	—

(注) すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 営 業 収 益	2,704,341,258	52.9	52.2	104.5	102.5
(1) 下 水 道 使 用 料	2,635,718,382	51.5	51.0	103.9	102.2
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	68,193,000	1.3	1.2	136.4	118.7
(3) そ の 他 営 業 収 益	429,876	0.0	0.0	92.7	81.6
2. 営 業 外 収 益	2,409,137,477	47.1	47.8	92.1	92.8
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,809	0.0	0.0	129.7	96.5
(2) 他 会 計 補 助 金	747,382,000	14.6	15.0	83.0	84.9
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,651,884,723	32.3	32.5	97.0	96.9
(4) 雑 収 益	9,866,945	0.2	0.3	82.6	115.5
3. 特 別 利 益	766,900	0.0	0.0	129.9	97.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	766,900	0.0	0.0	129.9	97.8
計	5,114,245,635	100.0	100.0	98.3	97.6
合計	5,114,245,635	—	—	—	—

第3表 費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		30年度	29年度		
1. 営 業 費 用	193,045,771	100.0	100.0	99.3	4,169,051,468
(1) 管 渠 維 持 管 理 費					86,454,911
(2) ポンプ場等(雨水) 維 持 管 理 費					22,700,811
(3) 処 理 場 維 持 管 理 費					272,534,077
(4) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費					531,278,039
(5) 下 水 道 普 及 費					14,732,333
(6) 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 維 持 管 理 費					51,627,511
(7) 総 係 費	193,045,771	100.0	100.0	99.3	140,265,974
(8) 減 価 償 却 費					3,046,372,869
(9) 資 産 減 耗 費					3,084,943
2. 営 業 外 費 用					726,098,794
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					720,736,650
(2) 雑 支 出					5,362,144
3. 特 別 損 失					6,347,187
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損					6,347,187
計	193,045,771	100.0	100.0	99.3	4,901,497,449

(単位：円・%)

その他の経費			計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
30年度	29年度			30年度	29年度	
85.1	84.1	101.8	4,362,097,239	85.6	84.7	101.7
1.8	1.7	104.0	86,454,911	1.7	1.6	104.0
0.5	0.5	101.9	22,700,811	0.4	0.4	101.9
5.6	5.2	106.7	272,534,077	5.3	5.0	106.7
10.8	11.0	99.1	531,278,039	10.4	10.6	99.1
0.3	0.4	80.7	14,732,333	0.3	0.4	80.7
1.1	0.2	600.3	51,627,511	1.0	0.2	600.3
2.9	2.8	103.0	333,311,745	6.5	6.5	100.8
62.2	62.3	100.3	3,046,372,869	59.8	59.9	100.3
0.1	0.0	677.3	3,084,943	0.1	0.0	677.3
14.8	15.7	94.8	726,098,794	14.3	15.1	94.8
14.7	15.6	94.8	720,736,650	14.1	15.0	94.8
0.1	0.1	107.2	5,362,144	0.1	0.1	107.2
0.1	0.2	69.0	6,347,187	0.1	0.2	69.0
0.1	0.2	69.0	6,347,187	0.1	0.2	69.0
100.0	100.0	100.6	5,094,543,220	100.0	100.0	100.6

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		30年度	29年度	
1. 人件費	193,045,771	3.8	3.8	99.3
給 料	77,010,462	1.5	1.5	101.7
手 当	41,176,191	0.8	0.8	98.1
賞与引当金繰入額	13,162,000	0.3	0.2	107.8
賃 金	2,617,701	0.1	0.1	77.3
報 酬	28,815,061	0.6	0.6	93.9
法 定 福 利 費	30,264,356	0.6	0.6	99.5
2. 物件費その他の経費	4,901,497,449	96.2	96.2	100.6
旅 費	915,653	0.0	0.0	77.4
報 償 費	51,200	0.0	0.0	皆増
備 消 品 費	2,805,372	0.1	0.0	137.5
燃 料 費	154,630	0.0	0.0	193.9
光 熱 水 費	977,047	0.0	0.0	86.5
印 刷 製 本 費	144,450	0.0	0.0	75.6
通 信 運 搬 費	1,003,774	0.0	0.0	115.0
委 託 料	220,590,784	4.3	4.1	105.4
手 数 料	630,856	0.0	0.0	108.5
賃 借 料	1,822,418	0.0	0.0	100.5
使 用 料	42,086	0.0	0.0	100.1
研 修 費	306,113	0.0	0.0	100.1
修 繕 費	22,043,390	0.4	0.2	286.5
工 事 請 負 費	115,931,632	2.3	1.5	152.6
動 力 費	67,170,640	1.3	1.4	97.6

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		30年度	29年度	
薬 品 費	9,960,960	0.2	0.2	96.9
負 担 金	663,798,881	13.0	13.1	99.8
補 助 金	176,664	0.0	0.0	66.2
補 償 金	29,700	0.0	—	皆増
貸 付 金	9,760,976	0.2	0.3	75.0
保 険 料	497,451	0.0	0.0	105.8
貸倒引当金繰入額	778,979	0.0	0.0	64.1
有形固定資産減価償却費	2,898,301,085	56.9	57.0	100.3
無形固定資産減価償却費	148,071,784	2.9	2.9	100.6
固 定 資 産 除 却 費	3,084,943	0.1	0.0	677.3
企 業 債 利 息	712,738,027	14.0	14.9	94.7
一 時 借 入 金 利 息	7,998,623	0.2	0.2	97.1
雑 支 出	5,362,144	0.1	0.1	107.2
過年度損益修正損	6,347,187	0.1	0.2	69.0
計	5,094,543,220	100.0	100.0	100.6

第5表 貸借対照表構成比率・すう勢比率表

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 固 定 資 産	92,664,577,002	98.1	98.1	100.9	100.4
(1) 有 形 固 定 資 産	89,404,488,022	94.6	94.5	101.2	100.6
(2) 無 形 固 定 資 産	3,260,088,980	3.5	3.6	93.8	96.9
2. 流 動 資 産	1,795,473,470	1.9	1.9	160.9	161.1
(1) 現 金 預 金	886,310,037	0.9	0.6	1,149.5	737.9
(2) 未 収 金	912,792,069	1.0	1.3	87.5	118.2
貸 倒 引 当 金	△ 3,628,636	0.0	0.0	78.9	91.5
資 産 合 計	94,460,050,472	100.0	100.0	101.6	101.2

(注) すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 固 定 負 債	39,634,062,605	42.0	42.3	99.6	99.9
(1) 企 業 債	39,634,062,605	42.0	42.3	99.6	99.9
2. 流 動 負 債	3,868,871,979	4.1	4.0	125.7	121.6
(1) 企 業 債	2,195,827,571	2.3	2.3	104.8	101.5
(2) 未 払 金	1,645,321,408	1.7	1.7	173.6	164.9
(3) 引 当 金	27,623,000	0.0	0.0	102.7	98.6
(4) その 他 流 動 負 債	100,000	0.0	0.0	1.3	356.4
3. 繰 延 収 益	41,892,046,191	44.3	44.5	100.1	100.1
(1) 長 期 前 受 金	48,541,520,023	51.4	49.8	107.4	103.7
収 益 化 累 計 額	△ 6,649,473,832	△ 7.0	△ 5.3	198.2	149.1
4. 資 本 金	6,949,675,813	7.4	7.0	112.7	106.3
5. 剰 余 金	2,115,393,884	2.2	2.2	101.7	100.7
(1) 資 本 剰 余 金	2,177,066,116	2.3	2.3	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 61,672,232	△ 0.1	△ 0.1	64.0	84.5
負 債 資 本 合 計	94,460,050,472	100.0	100.0	101.6	101.2

第6表 経営分析表

	分析項目	30年度	29年度	28年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	98.1	98.1	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率 (%)	1.9	1.9	1.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率 (%)	42.0	42.3	42.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率 (%)	4.1	4.0	3.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率 (%)	53.9	53.7	53.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6. 流動資産対固定資産比率 (%)	1.9	1.9	1.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	7. 固定比率 (%)	181.8	182.6	183.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	8. 固定資産対長期資本比率 (%)	102.3	102.2	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	9. 流動比率 (%)	46.4	48.0	36.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 当座比率 (酸性試験比率) (%)	46.4	48.0	36.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 現金預金比率 (%)	22.9	15.2	2.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12. 負債比率 (%)	85.4	86.2	85.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 固定負債比率 (%)	77.8	78.7	79.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
14. 流動負債比率 (%)	7.6	7.4	6.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
回転率	15. 総資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	34.9	35.3	36.1	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	16. 自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	18.8	19.0	19.4	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	17. 固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	固定資産回転期間 (年)	34.2	34.7	35.6	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

	分析項目	30年度	29年度	28年度	算式
回 転 率	18. 流動資産回転率 (回)	1.5	1.8	2.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間 (月)	8.0	6.6	6.0	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	19. 現金預金回転率 (回)	16.4	31.9	28.5	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間 (月)	0.7	0.4	0.4	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$
	20. 未収金回転率 (回)	5.2	2.3	2.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	未収金回転期間 (月)	2.3	5.1	4.3	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	21. 減価償却率 (%)	3.4	3.4	3.5	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
減価償却期間 (年)	29.0	29.1	28.7	$\frac{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{\text{当年度減価償却額}}$	
収 益 率	22. 総資本利益率 (%)	0.0	0.0	0.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23. 自己資本利益率 (%)	0.0	0.0	0.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	24. 純利益対総収益率 (%)	0.4	0.3	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	25. 営業利益対 営業収益率 (%)	△ 61.3	△ 61.8	△ 67.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	26. 総収益対 総費用比率 (%)	100.4	100.3	101.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	27. 営業収益対 営業費用比率 (%)	62.0	61.8	59.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	28. 利子負担率 (%)	1.7	1.8	1.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$
	29. 企業債償還金対 償還財源比率 (%)	161.7	139.1	134.1	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度補填財源発生額}} \times 100$

- (注) 1. 固定資産とは、「固定資産の年度末償却未済高」をいう。
2. 総資産とは、「固定資産+流動資産」をいう。
3. 総資本とは、「資本+負債」をいう。
4. 自己資本とは、「資本金+剰余金+その他有価証券評価差額等+繰延収益」をいう。
5. 平均〇〇とは、「(期首の〇〇+期末の〇〇) × 1/2」をいう。
ただし、平均営業未収金とは、「{ (期首営業未収金 - 期首貸倒引当金) +
(期末営業未収金 - 期末貸倒引当金) } × 1/2」をいう。

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	30年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,820,050,614
当年度純利益	19,702,415
減価償却費	3,046,372,869
固定資産除却損	3,084,943
引当金の増減額（△は減少）	371,047
長期前受金戻入額	△ 1,651,884,723
受取利息及び受取配当金	△ 3,809
支払利息	720,736,650
未収金の増減額（△は増加）	319,910,838
未払金の増減額（△は減少）	82,493,225
小計	2,540,783,455
利息及び配当金の受取額	3,809
利息の支払額	△ 720,736,650
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,817,316,177
有形固定資産の取得による支出	△ 3,003,008,561
無形固定資産の取得による支出	△ 54,092,283
預託金(契約保証金)の支払による支出	△ 28,804,287
預託金(契約保証金)の受取による収入	705,057
国庫補助金等による収入	942,158,492
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	284,272,401
負担金等による収入	41,167,235
その他の収入	285,769
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	314,618,778
一時借入れによる収入	4,400,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 4,400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,045,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,125,937,222
他会計からの出資による収入	394,656,000
資金増加額(又は減少額)	317,353,215
資金期首残高	568,956,822
資金期末残高	886,310,037

(単位:円・%)

29年度 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
1,825,755,363	△ 5,704,749	99.7
14,975,874	4,726,541	131.6
3,036,193,002	10,179,867	100.3
455,467	2,629,476	677.3
△ 1,122,046	1,493,093	△ 33.1
△ 1,650,300,277	△ 1,584,446	100.1
△ 2,834	△ 975	134.4
760,602,671	△ 39,866,021	94.8
△ 189,531,956	509,442,794	△ 168.8
615,085,299	△ 532,592,074	13.4
2,586,355,200	△ 45,571,745	98.2
2,834	975	134.4
△ 760,602,671	39,866,021	94.8
△ 1,733,059,576	△ 84,256,601	104.9
△ 3,052,339,591	49,331,030	98.4
△ 40,634,054	△ 13,458,229	133.1
△ 20,806,728	△ 7,997,559	138.4
41,092,937	△ 40,387,880	1.7
981,466,340	△ 39,307,848	96.0
354,321,118	△ 70,048,717	80.2
3,459,600	37,707,635	1,189.9
380,802	△ 95,033	75.0
399,156,373	△ 84,537,595	78.8
3,400,000,000	1,000,000,000	129.4
△ 3,400,000,000	△ 1,000,000,000	129.4
2,105,400,000	△ 59,500,000	97.2
△ 2,094,870,627	△ 31,066,595	101.5
388,627,000	6,029,000	101.6
491,852,160	△ 174,498,945	64.5
77,104,662	491,852,160	737.9
568,956,822	317,353,215	155.8